

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第35期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社ジャレコ・ホールディング
【英訳名】	JALECO HOLDING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽田 寛
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号
【電話番号】	03(5412)6100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 兼 人事部長 三井 規彰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号
【電話番号】	03(5412)6100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 兼 人事部長 三井 規彰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	1,220,748	395,336	4,093,328	15,100,052	9,976,993
経常損失 (千円)	1,882,021	17,742	1,745,257	409,398	916,356
当期純損失 (千円)	1,931,092	56,332	3,851,677	6,511,133	2,481,408
純資産額 (千円)	4,048,326	6,406,526	9,603,804	3,018,175	2,459,179
総資産額 (千円)	4,386,167	6,738,453	25,573,525	22,926,141	20,227,840
1株当たり純資産額 (円)	38.05	55.62	68.75	21.62	9.71
1株当たり当期純損失 (円)	18.15	0.52	27.99	46.63	10.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.3	95.1	37.6	13.2	12.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△889,030	90,698	△8,871,080	3,878,913	3,416,708
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△33,705	△4,316,461	11,389,598	△573,716	△877,568
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△558,445	2,383,933	△2,191,035	△5,182,873	△704,685
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,760,064	2,042,952	2,368,453	486,978	2,311,103
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	41 [47]	18 [7]	159 [126]	187 [107]	362 [44]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第33期の売上高の増加は、主に日本中央地所株式会社および株式会社パンタ・レイ証券を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	242,845	320,403	637,067	290,574	62,807
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△607,833	89,350	△381,461	△1,262,700	△1,617,573
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△2,137,220	80,808	△861,962	△9,187,407	△3,929,217
資本金 (千円)	19,742,711	4,100,000	4,133,000	4,133,000	4,933,006
発行済株式総数 (株)	106,401,986	115,201,986	139,710,269	139,710,269	253,458,269
純資産額 (千円)	4,128,113	6,427,359	12,617,083	3,358,562	1,397,594
総資産額 (千円)	4,277,289	6,759,286	18,086,686	8,747,465	6,513,713
1株当たり純資産額 (円)	38.80	55.80	90.34	24.05	5.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△20.09	0.75	△6.26	△65.78	△16.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.5	95.1	69.8	38.4	21.5
自己資本利益率 (%)	—	1.5	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	242.67	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	19 [12]	18 [7]	27 [9]	27 [4]	23 [3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期、第33期、第34期、第35期は1株当たり当期純損失金額を計上しているため、第32期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第32期を除いて当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和49年10月	東京都渋谷区渋谷1丁目4番1号に株式会社ジャパン・レジャー(資本金3百万円)を設立、アミューズメント機器の取扱いの商社として営業を開始。
昭和52年4月	アミューズメント機器のメーカーとして商品開発、生産を開始。
昭和58年3月	商号を株式会社ジャレコに変更。
昭和63年9月	株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会へ店頭銘柄として登録。
平成12年9月	Pacific Century CyberWorks Limited(現PCCW Limited)が、子会社のAngaro N.V. 及びCyberWorks International B.V.を通じて、公開買い付け及び第三者割当により実質支配会社となる。
平成12年10月	臨時株主総会により5人の取締役が新たに選任され、PCCWグループが当社の経営権を獲得し、社名をパシフィック・センチュリー・サイバーワークス・ジャパン株式会社に変更。
平成16年1月	社名を株式会社ジャレコに変更。
平成17年8月	当社の株式がHyperlink Investments Group Limitedに譲渡され、次いでHyperlink Investments Group Limitedの全株式がSandringham Fund SPC Ltd.に譲渡されたことにより、実質親会社がSandringham Fund SPC Ltd.に変更。臨時株主総会により5人の取締役が新たに選任され、Sandringham Fund SPC Ltd. が当社の経営権を獲得し、投資事業に新規参入。
平成17年11月	株式会社ハナマサの株式を25%取得し、持分法適用関連会社とする。
平成18年2月	日本中央地所株式会社を株式交換により完全子会社化。
平成18年6月	株式会社パンタ・レイ証券の全株式を取得し完全子会社化。
平成18年7月	ゲーム事業を新設分割により会社分割し、新設子会社「株式会社ジャレコ」に移管。純粋持株会社へ移行し、株式会社ジャレコ・ホールディングに商号変更。
平成19年6月	株式会社パンタ・レイ証券はオンライン外国為替証拠金取引サービス「みんなのFX」を開始致しました。
平成20年1月	株式会社ハナマサを持分法適用関連会社から除外。
平成20年2月	STIC Pioneer FundII、ゲームヤロウ株式会社、A2i Co.,Ltd.を割当先とする第三者割当増資を実施。
平成20年3月	EMCOM株式会社を株式交換により完全子会社化し、システム開発事業に新規参入。
平成20年4月	連結子会社の株式会社ジェクルの全株式を売却。
平成20年7月	空海餐飲(大連)有限公司の出資持分の全てを取得し、完全子会社化。
平成20年8月	EMCOM株式会社による株式取得により、株式会社EMCOM FINANCIALを連結子会社化。
平成20年11月	子会社間の事業一部譲渡による株式会社EMCOMヘルスケアによるヘルスケア事業の強化。
平成20年12月	株式会社カレンシートレードの全株式を取得し完全子会社化。

3 【事業の内容】

（当社グループの主な事業）

当社グループの事業領域の核は、金融、不動産事業であり、常に新しいビジネスを創出し、最先端に位置する「金融・不動産コングロマリットに成長する」ことを目指しております。

平成20年12月期における当社グループ事業セグメントは次のとおりです。

（1）金融事業

金融事業においては、グループ事業の中核と位置付け、成長拡大に注力したFX事業が、平成20年3月にEMCOM株式会社、その完全子会社である株式会社EMCOM CONSULTING、英科睦軟件技術（大連）有限公司を完全子会社化したことで、当社グループFX事業のより安定的なシステム運営、機動的かつスピーディなサービス追加を実現するとともに、事業の採算面においても効率的な運営が可能になり、FX口座数、顧客証拠金残高とも急速に伸展しました（「みんなのFX」平成19年12月31日現在 FX口座数5,700口 顧客証拠金残高15億52百万円 平成20年12月31日現在 FX口座数20,858口 顧客証拠金残高32億23百万円）。

（主な関係会社）株式会社パンタ・レイ証券、株式会社EMCOM CONSULTING

（2）不動産事業

不動産事業においては、不動産市況の悪化が継続、拡大し、回復の見込みが乏しいことに起因する厳しい販売不振を踏まえて、経営資源の選択と集中を図り、回収した資金を事業戦略上優先順位の高い他の事業へ集中的に投下するほうが、グループの事業戦略上有効であると判断し、保有する分譲用マンションを始めとする販売用不動産について早期売却を最優先し、価格を大幅に引き下げて販売を行ないました。

（主な関係会社）日本中央地所株式会社、株式会社EMCOMヘルスケア

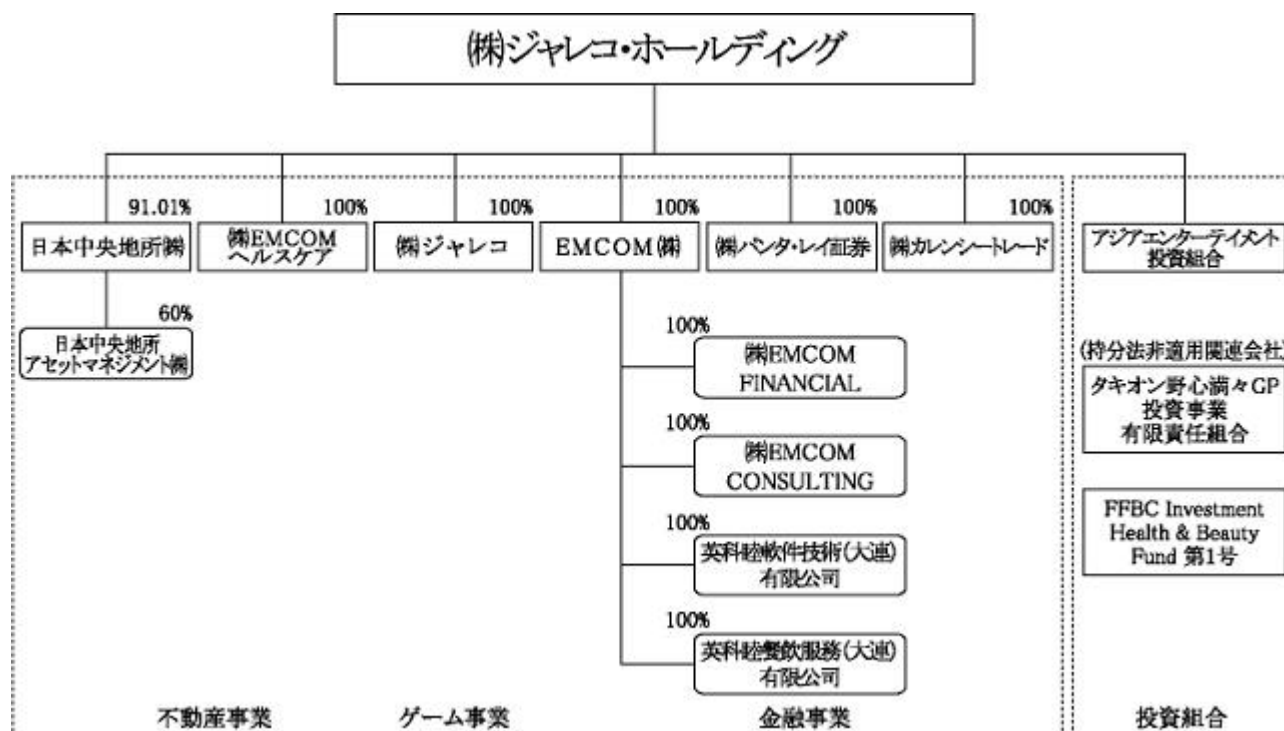
（3）ゲーム事業

ゲーム事業においては、平成20年2月に「全国デコトラ祭り（Wii）」、平成20年7月に「でんじろう先生の不思議な実験室（DS）」を発売しました。

（主な関係会社）株式会社ジャレコ

(平成20年12月31日現在)

当社グループは、当社および連結子会社13社ならびに非連結子会社3社により構成されており、不動産事業、金融事業およびゲーム事業を行っております。当社グループのグループストラクチャー図は以下のとおりであります。



(注1) 上記のほか、当社は休眠会社4社（連結子会社1社、非連結子会社3社）を保有しております。

(注2) 平成21年1月15日付で(株)ジャレコの全株式を譲渡し、ゲーム事業から撤退しております。

(注3) 平成21年3月1日付で(株)カレンシートレードは(株)EMCOM TRADEに商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本中央地所株式会社（注）2	東京都港区	450百万円	不動産事業	90.0	当社グループの不動産会社であります。 資金融資を行っております。
株式会社パンタ・レイ証券（注）2	大阪市中央区	555百万円	金融事業	100.0	当社グループの証券会社であります。 資金融資を行っております。
株式会社カレンシートレード	東京都中央区	306百万円	金融事業	100.0	当社グループのFX事業会社であります。
EMCOM株式会社（注）2	東京都港区	60百万円	金融事業	100.0	当社グループの金融システム持株会社であります。 資金融資を行っております。
株式会社EMCOM CONSULTING（注）2	東京都港区	30百万円	金融事業	100.0 (100.0)	当社グループの金融システム販売会社であります。
株式会社EMCOM FINANCIAL（注）2	東京都港区	50百万円	金融事業	100.0 (100.0)	当社グループの金融会社であります。
英科睦軟件技術（大連）有限公司 （注）2	中国・遼寧 省大連市	200万元	金融事業	100.0 (100.0)	当社グループの金融システム開発会社であります。
英科睦餐飲服務（大連）有限公司 （注）2	中国・遼寧 省大連市	155万米ドル	金融事業	100.0 (100.0)	当社グループの飲食事業会社であります。
株式会社ジャレコ（注）2	東京都港区	50百万円	ゲーム事業	100.0	当社グループのゲーム事業会社であります。 資金融資及び銀行借入について債務の保証を行っております。
日本中央地所アセットマネジメント 株式会社	東京都港区	10百万円	不動産事業	54.0 (54.0)	当社グループの不動産運用管理会社であります。
株式会社EMCOMヘルスケア（注）2	東京都港区	10百万円	不動産事業	100.0	当社グループのヘルスケア事業会社であります。 資金融資を行っております。
四阿興産株式会社	東京都港区	70百万円	不動産事業	90.0 (90.0)	当社グループの不動産管理会社であります。
アジアエンターテインメント投資組合 （注）5、6、7	東京都千代 田区	1百万米ドル	金融事業	100.0	当社グループにおいて中国でのエンターテイン メント事業に対する投資を行うための組合であります。

（注）1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日本中央地所株式会社は、連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超えております。

4. 株式会社パンタ・レイ証券は、連結売上高に占める売上高の割合が100分10を超えております。

5. 資本金には出資金の金額を記載しております。

6. 住所は営業者の住所であります。

7. 所有割合は出資割合を記載しております。

主な損益情報等

名称	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
日本中央地所株式会社	4,077百万円	△2,057百万円	△2,260百万円	△752百万円	531百万円
株式会社パンタ・レイ証券	4,100百万円	1,295百万円	946百万円	1,485百万円	12,858百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金融事業	322 (14)
不動産事業	10 (26)
ゲーム事業	7 (0)
全社(共通)	23 (4)
合計	362 (44)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ175名増加（臨時従業員数は63名減少）しておりますが、これは主に株式交換によりEMCOM(株)およびその子会社2社（(株)EMCOM CONSULTINGおよび英科睦軟件技術（大連）有限公司）を、代物弁済により英科睦餐飲服務（大連）有限公司を取得したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23 (3)	36.4	2.1	7,642

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題を発端とした金融危機が世界的規模で急速に広がり、実体経済にまで波及したことで、企業収益や個人消費を圧迫するとともに雇用情勢が悪化するなど、年末にかけて先行きの不透明感が一段と強まる状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、金融事業におけるFX事業をグループ事業の中核に据えて、将来にわたって成長性が見込まれ利益貢献に資する事業として成長拡大に重点的に注力いたしました。平成20年3月には、金融システムの開発力、金融関連コンサルティング能力を持つEMCOM株式会社、その完全子会社である株式会社FONOX（平成20年9月1日付にて株式会社EMCOM CONSULTINGに商号変更）、恒睿軟件開発（大連）有限公司（平成20年9月16日付にて英科睦軟件技術（大連）有限公司に商号変更）を完全子会社化したことで、当社グループFX事業のより安定的なシステム運営、機動的かつスピーディなサービス追加を実現するとともに、事業の採算面においても効率的な運営が可能となりました。一方で、不動産事業においては、不動産市況が急速に悪化し、回復の見込みが乏しいことに起因する厳しい販売不振を踏まえて、経営資源の選択と集中を図り、回収した資金を事業戦略上優先順位の高い他の事業へ集中的に投下するほうが、グループの事業戦略上有効であると判断し、保有する分譲用マンションを始めとする販売用不動産について早期売却を最優先し、価格を大幅に引き下げて販売を行ないました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は99億76百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

全社共通の販売費及び一般管理費等を反映後の損益につきましては、FX事業の成長により金融事業の収益が拡大したのに対して、不動産事業において価格を大幅に引き下げて販売を行なったこと、ゲーム事業の業績が低調に推移したことなどにより、営業損失は9億34百万円、経常損失は9億16百万円となりました。また、経常損益の低迷に加えて、関係会社株式売却益81百万円、投資有価証券売却益22百万円などにより特別利益1億44百万円を計上したのに対して、ゲーム事業において、製作完了または製作途上のタイトルで販売計画に目途が立たず商品化を中止したものに關する製作費用、製作途上で製作を中止したタイトルに關するライセンス料等など資産性に乏しいと判断された資産について固定資産除却損96百万円、棚卸資産評価損95百万円を計上したこと、未上場の保有投資有価証券に關して、今後の見通しおよび財務状況等を精査した結果、帳簿価額に比べ実質価額が著しく下落し、その回復の可能性が認められない銘柄について、投資有価証券評価損6億71百万円を計上したこと、日本中央地所が行っていた証券担保貸付を主体とする事業者金融において残存する貸付金について、回収の可能性が乏しいと判断し全額の1億27百万円を貸倒引当金に繰入したことなどにより特別損失10億11百万円を計上したこと、およびFX事業の業績が好調に推移したことに伴い、株式会社パンタ・レイ証券（以下、「パンタ・レイ証券」といいます。）、株式会社EMCOM CONSULTINGなどで税金費用6億97百万円を計上したことなどにより、当期純損失は24億81百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(金融事業)

金融事業においては、グループ事業の中核と位置付け、成長拡大に注力したFX事業が、平成20年3月にEMCOM株式会社、その完全子会社である株式会社EMCOM CONSULTING、英科睦軟件技術（大連）有限公司を完全子会社化したことで、当社グループFX事業のより安定的なシステム運営、機動的かつスピーディなサービス追加を実現するとともに、事業の採算面においても効率的な運営が可能になり、FX口座数、顧客証拠金残高とも急速に伸展しました（「みんなのFX」平成19年12月31日現在 FX口座数5,700口

顧客証拠金残高15億52百万円 平成20年12月31日現在 FX口座数20,858口 顧客証拠金残高32億23百万円)。

この結果、金融事業の売上高は50億43百万円（前期比371.8%増）、営業利益は19億78百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、不動産市況の悪化が継続、拡大し、回復の見込みが乏しいことに起因する厳しい販売不振を踏まえて、経営資源の選択と集中を図り、回収した資金を事業戦略上優先順位の高い他の事業へ集中的に投下するほうが、グループの事業戦略上有効であると判断し、保有する分譲用マンションを始めとする販売用不動産について早期売却を最優先し、価格を大幅に引き下げて販売を行ないました。この結果、当連結会計年度中に販売を計画した全ての販売用不動産の売却を完了しましたが、価格の大幅な引き下げは損益に大きな影響を及ぼし、不動産事業の売上高は43億16百万円（前期比68.0%減）、営業損失は20億3百万円となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業においては、平成20年2月に発売した「全国デコトラ祭り（Wii）」、平成20年7月に発売した「でんじろう先生の不思議な実験室（DS）」を始めとして、タイトル全般の売上が低調に推移し販売促進費等の経費を吸収できなかったことに加えて、製作完了のタイトルで販売計画に目途が立たず商品化を中止したものに關する製作費用など資産性が乏しいと判断された資産1億7百万円を売上原価として計上したことから、売上高は6億16百万円（前期比9.9%増）、営業損失は2億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して18億24百万円増加し、23億11百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、34億16百万円の収入（前期比11.9%減）となりました。これは主に、不動産売却等により、たな卸資産52億75百万円、仕入債務が6億67百万円各々減少したこと、税金等調整前当期純損失17億83百万円を計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、8億77百万円の支出（前期比53.0%増）となりました。これは主に、不動産事業、FX事業などにおける有形固定資産の純増による支出5億84百万円、無形固定資産取得による支出95百万円、貸付金の純増による支出2億91百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4百万円の支出（前期比86.4%減）となりました。これは主に、不動産の売却により資金を得たことで借入金の返済が進み、短期借入金が20億94百万円、長期借入金が1億10百万円各々減少したこと、新株発行による収入15億円を得たことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	—	—
金融事業	394,794	—
ゲーム事業	663,702	△25.7
合計	1,058,496	+18.5

- (注) 1. 金額は製造原価で算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	4,316,482	△68.0
金融事業	5,043,556	+371.8
ゲーム事業	616,954	+9.9
合計	9,976,993	△33.9

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社スルガコーポレーション	4,250	28.1	—	—
有限会社S C不動産	4,001	26.5	—	—
株式会社パワーズホーム	—	—	1,302	13.1

- (注) 当連結会計年度の株式会社スルガコーポレーション及び有限会社S C不動産については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。また前連結会計年度の株式会社パワーズホームについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社が早期に業績を回復し、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくために対処すべき課題は以下のとおりであります。

① F X業界における地位の確立

当社グループのコア事業である金融事業のうち、F X事業において、市場環境は口座数、証拠金残高ともに右肩上がりの成長を維持している一方で、口座あたりの証拠金残高が小口化するなど、低スプレッド高レバレッジを活かしたアクティブな顧客の裾野が拡大中であります。また、オンライン証券からの顧客流入、投資資金の小口化等の傾向は、「外貨預金の代替としてのF X」の衰退と「効率的なデイトレードの手段としてのF X」の急成長を示すものであります。その一方で、競争の激化や新規参入といった市場成長に伴う課題も出てきつつあります。当社では引き続き顧客基盤を広げるためのマーケティングの強化を図り、F Xサービス運営に必要とされる全てのリソースを提供する「総合アウトソースカンパニー」化を進めるべく、サービスの拡充とブランドイメージの浸透に努め、業界内における地位を確立させていく方針であります。

② F X事業におけるサービス機能の拡充

F X事業につきましては、パンタ・レイ証券において平成19年6月のサービス開始以来、口座数、顧客証拠金残高とも急速に伸展しております。しかしながら、規模の拡大に伴い、サービス機能の拡充がサービスの差別化において必要不可欠となりますので、今後もグループ内にシステム開発会社を保有する強みを活かし、高い頻度で大きな機能追加と細かい利便性向上を継続的に実施する方針であります。

また、「総合アウトソースカンパニー」化戦略の一環として、平成20年12月11日に全株式を取得したカレンシートレードにつきましては、平成21年3月1日にEMCOM TRADEに商号変更するとともに、パンタ・レイ証券とは異なる新しい顧客獲得媒体ネットワークを通じた販売促進アプローチを採用することで、パンタ・レイ証券がこれまで十分にに取り込めていなかった、よりアクティブな取引を志向する投資家層をターゲットとして、平成21年4月上旬を期して「EMCOM TRADE」のサービスブランドのもと、新サービスの提供を開始する方針であります。

③ 中国市場への進出

当社では、中国における高度経済成長と消費に対する価値観の変化に着目しており、平成20年7月には英科睦餐飲服務（大連）有限公司を子会社化し、飲食事業に進出しておりますが、同事業が中国市場での事業展開を拡大するための契機となることを期待しております。なお、当社では、F Xサービス運営に必要とされる全てのリソースを提供する「総合アウトソースカンパニー」として、中国市場におけるF X事業への投資も検討しております。

④ 不動産事業における事業環境の変化に伴う対応

不動産事業につきましては、リスクが伴う不動産の売買、開発等の新規案件については慎重に対応し、安定した賃貸等の収入が見込めるヘルスケア事業（医療施設の賃貸、医療施設の経営内容のモニター、経営改善の助言まで踏み込んだハンズオンの運用を行う事業）および仲介業務に注力し、不動産市況回復の折には積極的な事業運営を可能とする体制の維持に努めてまいります。

⑤ 人材の確保・育成

業績の回復、業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと認識しております。そこで当社としては、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築するとともに、福利厚生の拡充と合わせて、優秀な人材の確保・育成の強化を図ってまいります。

⑥ 経営体制の強化と内部統制の確立

コーポレートガバナンスの強化・確立により、経営体制を強化するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制の組織的対応を充実し、さらにはコンプライアンス及び情報管理に関する社内教育を徹底し、企

業体質の健全性を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの事業等のリスクはセグメントにより大きく異なりますので、セグメント別に記載いたします。文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において判断したものであり、下記記載リスク項目は、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、昨今のゲーム市場を取り巻く競争激化、消費者のエンターテインメントに対するニーズの多様化、市場の縮小傾向などの要因により、厳しい経営状態が続いていたゲーム事業につきましては、平成21年1月15日付にて、株式会社ジャレコの全株式を譲渡し、採算化が困難なゲーム事業から撤退しております。

（金融事業）

＜外国為替取引事業および証券取引事業＞

①法的規制について

当社の連結子会社パンタ・レイ証券及びカレンシートレード（平成21年3月1日付にて株式会社EMCOM TRADEに商号変更予定）では、金融商品取引法をはじめとする関係所法令の適用を受けており、その事業運営はこれら諸法令に基づき金融庁の監督のもとで行われております。

パンタ・レイ証券及びカレンシートレードでは、コンプライアンスを徹底すべく、役職員を対象とした社内研修を定期的に実施する他、内部監査部門による監査等により、法令違反に関するリスクの未然防止に努めております。

しかしながら、万が一、法令違反が発覚し、行政当局より業務停止命令、許可・登録の取消等の行政処分を受けた場合には、社会的信用が大きく低下し、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

②競争の激化について

当社の連結子会社パンタ・レイ証券及びカレンシートレードが属します、証券取引業界および外国為替取引業界は、国内景気が回復局面へ転換したことや「貯蓄から投資へ」の流れを受けて、市場規模を拡大しています。また、法整備や投資家教育が進んだことで、リテール向け金融デリバティブ取引も一般化し、大手または準大手の総合証券会社や外資系証券会社も自ら、または子会社を設立して事業に参入しています。各社は、それぞれの特徴を押し出して顧客の獲得、サービスレベルの向上、取扱商品の増加、手数料の引下げ、取引単位の縮小、高度で安定化した取引システムの開発等に注力しておりますが、競争は激しく、利益率の低下および高品質を保つための費用の増加等は不可避であります。このように、仮に競合他社と比較して、投資家に訴求する特徴を維持できず、顧客から選択されない場合、サービスレベルの低下によって顧客ニーズを満たすことができない場合等には、集客力の低下他によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場の変動について

パンタ・レイ証券及びカレンシートレードの主な取扱商品であります外国為替証拠金取引は、ハイリスク・ハイリターン金融デリバティブ取引であり、為替相場の変動次第では、顧客の損益に大きな影響を及ぼします。このため、相場が過度に変動した場合、顧客の損失が増加して投資意欲が減退するおそれがあり、相場が過少変動で安定的に推移した場合、顧客の投資機会が減少し投資意欲が減退する可能性があります。また、パンタ・レイ証券は、顧客との取引によって生じる外国為替持高（ポジション）相当について、随時カウンターパーティーとカバー取引を行い、顧客との取引によって生じる自己ポジションの為替変動リスク（市場リスク）を回避しております。しかし、短期間に著しい為替変動が生じた場合等、速やかにカウンターパーティーとカバー取引が行えないときは、パンタ・レイ証券が負う市場リスクが

増加するおそれがあり、予期し得ない損失が業績に影響を及ぼす可能性があります。

④オペレーションリスクについて

パンタ・レイ証券及びカレンシートレードが主力商品とする金融デリバティブ取引は、証拠金等を担保にしてレバレッジの効いた取引を行うため、想定元本の額が通常取引と比べると多額になります。取引の執行に誤りがあった場合、それが明らかにパンタ・レイ証券及びカレンシートレードの役職員の過失であれば、当該損失を賠償することになりますが、金融デリバティブ取引においては多額になる可能性があります。このような証券事故に基づく損害賠償の発生が業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金流動性リスクについて

パンタ・レイ証券及びカレンシートレードが営む外国為替取引事業および証券取引事業においては、取引にかかる資金決済のため、あらかじめ定められた期日に証拠金または売買代金等の受払いを行います。市場が過熱化して大きな相場変動が生じた場合、証券取引所から市場参加者に対して当日中に緊急証拠金の差入れを求められる可能性があるほか、翌日以降、顧客取引にかかる多額の決済資金が必要になる可能性があります。パンタ・レイ証券及びカレンシートレードは、こうした事態に対応するため、資金繰り管理を厳格に行い充分な手元流動性資金を備えています。これらを超える資金需要が生じた場合、取引の決済および事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑥役職員の不正について

パンタ・レイ証券及びカレンシートレードは、取締役および各部署の業務分掌を明確にし、役職員の職務権限を明確にすることで、重要な情報を管理する仕組みの構築、推進と牽制を区分した決済ルールの整備等を行い、役職員による不正を未然に防止する環境作りに注力しております。しかしながら、これらによって防げない悪質な不正、想定を超えた不正他によってパンタ・レイ証券及びカレンシートレードに損害が生じ、信用が著しく低下した場合、あるいは業務停止等の行政処分を受けた場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムについて

パンタ・レイ証券及びカレンシートレードは、取引注文のほとんどをインターネットを通して受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび第三者への接続を通して取引を行っております。このため、これらのシステムに障害が発生したり機能不全に陥った場合は、顧客からの注文が受け付けられなくなり、あるいは取引所への執行もしくはカウンターパーティーとのカバー取引が行えなくなる等によって、事業に重大な支障が発生する可能性があります。パンタ・レイ証券及びカレンシートレードは、システム障害を防止するための改善等を随時行い、システム障害が発生した場合の代替処理の方法、非常時の業務フロー体制を整えるよう注力しておりますが、予想を超えたアクセス数の増加、天災等の大規模な災害の発生、制御不能なコンピュータウイルス、長時間に及ぶ停電、通信障害等によりコンピュータシステムがダウンする可能性は否定できません。これら、あるいはこれら以外の何らかの事由によりシステム障害が発生した際に、適切な対応が遅れるか適切な対応ができなかった場合は、パンタ・レイ証券及びカレンシートレードの信頼性が損なわれる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧サービスの提供開始について

カレンシートレードでは、パンタ・レイ証券とは異なる新しい顧客獲得媒体ネットワークを通じた販売促進アプローチを採用することで、パンタ・レイ証券がこれまで十分に取組みできていなかったよりアクティブな取引を志向する投資家層をターゲットとした「EMCOM TRADE」のサービス提供を平成21年4月上旬に開始する予定です。しかしながら、サービス提供開始時期の遅れ、想定するターゲット層の取込みが不十分、あるいは、パンタ・レイ証券及びカレンシートレードの間で顧客の取り合いが生じた場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑨個人情報の保護について

パンタ・レイ証券及びカレンシートレードは、顧客情報をはじめとする多くの個人情報を取り扱っているため、これらの情報漏えい等を防止することの重要性は認識しております。個人情報保護のために組織的、人的及び技術的に必要とされる管理体制を布いておりますが、個人情報の漏洩等が生じ、損害賠償の請求や監督官庁による処分を受けた場合は、損害賠償の支払いや対応コスト等が発生、あるいは信用が損なわれること等によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<投資事業>

①未公開企業等への投融資について

当社グループは、未公開企業等への投融資を事業分野としております。未公開企業等への投融資には以下のようなリスクが存在します。

- ・投資にはキャピタルゲインが得られるか否かについての確約はありません。
- ・投資によってはキャピタルロス、評価損が発生するリスクがあります。
- ・融資によっては融資金の回収ロスが発生するリスクがあります。
- ・投資対象は、株式公開、売却等が見込める企業等を前提としていますが、株式公開時期、売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。
- ・未公開株式等は、上場企業株式等と比較して流動性が著しく劣ります。

②株価下落について

当社グループは、上場株式等を保有しておりますので、株式市場における時価の下落は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場の変動

当社グループは外貨建ての投資を行っているため、円高は回収時の邦貨での回収額を減少させることになりますし、円安は取得時の邦貨額での取得価額を増加させることになります。このように、為替相場の変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

<不動産事業>

①不動産の保有リスクについて

不動産市場の動向や物件個々の固有の状況によっては、所有する不動産の価格が変動し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

不動産の売買・賃貸の代理、媒介等を行う場合には、「宅地建物取引業法」に基づく許認可が必要であり、当社グループは同法に従って許認可を取得し、事業を展開しております。また同法以外にも、様々な法的規制がありますので、事業を展開するにあたって、必要な許認可を取得できない場合、あるいは一定の事由により許認可を失った場合は、事業活動が困難になる可能性があります。

③税制の改正について

今後、不動産に関する税制が改正された場合、収益性が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 簡易株式交換によるEMCOM 株式会社の完全子会社化

当社とEMCOM 株式会社（以下、「EMCOM」）は、平成20年1月31日、両社の取締役会において、平成20年3月14日に当社がEMCOM を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、実施いたしました。

実施の概要は次のとおりであります。

(1) 株式交換比率

株式会社ジャレコ・ホールディング（完全親会社）

EMCOM 株式会社（完全子会社）

株式交換比率 1：29,000

(2) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
新株予約権および新株予約権付社債の発行はありません。

(3) 株式交換後の状況

① 商号

株式会社ジャレコ・ホールディング

② 主な事業内容

不動産事業・金融事業・ゲーム事業・システム開発事業

③ 本店所在地 東京都港区赤坂八丁目5番26号

④ 代表者 代表取締役社長 後藤 克誓

⑤ 資本金の額 4,933百万円

（平成20年2月29日現在の資本金の額4,883百万円に株式交換により増加する50百万円を加えたものの。）

⑥ 事業年度の末日 12月31日

(4) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、アーツ税理士法人を第三者算定機関として任命しました。

EMCOM株式会社は、現在の事業が本格稼働後間もない会社であること、事業の性格上将来の利益計画で大幅な増減益を見込むのは客観性が乏しいことなどからDCF方式に基づく株式価値評価は行わず、類似会社比準方式のみにより算定しました。

当社の株式価値については、ジャスダック証券取引所に上場されており、上場企業の株式価値算定として客観性の高い市場株価平均法を採用し、直近1ヶ月間（平成19年12月28日～平成20年1月30日）、および直近3ヶ月間（平成19年10月31日～平成20年1月30日）の算定を行い、これらを総合的に勘案して1株当たり価格を算定いたしました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

(5) EMCOM株式会社の概要

代表者 代表取締役 竹内 秀人

資本金 60百万円

住 所 東京都港区赤坂八丁目5番26号

事業内容 FXシステム開発・コンサルティング業

業績 平成19年3月期

売上高 193百万円

経常損失 22百万円

当期純損失 13百万円

(6) EMCOM株式会社の資産・負債状況

（平成20年3月14日現在）

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	99,330	流動負債	83,549
固定資産	81,600	固定負債	—
資産合計	180,930	負債合計	83,549

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は金融事業において行っております。当事業年度における研究開発費の総額は137百万円であり、主に株式会社EMCOM CONSULTINGの主力製品でありますFX取引システム「EMCOM FX」の開発に係るものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 決算概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
	金額	金額	
売上高 (千円)	15,100,052	9,976,993	△33.9
営業利益又は 営業損失(△) (千円)	11,117	△934,713	—
経常損失 (千円)	409,398	916,356	—
税金等調整前当期純損失 (千円)	6,482,588	1,783,592	—
当期純損失 (千円)	6,511,133	2,481,048	—
一株当たり当期純損失 (円)	46.63	10.61	—
総資産額 (千円)	22,926,141	20,227,840	△11.8
純資産額 (千円)	3,018,175	2,459,179	△18.5

当連結会計年度において、当社グループは、金融事業におけるFX事業をグループ事業の中核に据えて、将来にわたって成長性が見込まれ利益貢献に資する事業として成長拡大に重点的に注力いたしました。一方で、不動産事業においては、保有する分譲用マンションを始めとする販売用不動産について早期売却を最優先し、価格を大幅に引き下げて販売を行ないました。

この結果、当連結会計年度の売上高は99億76百万円（前期比33.9%減）となりましたが、不動産事業において価格を大幅に引き下げて販売を行なったこと、ゲーム事業の業績が低調に推移したことなどにより、営業損失は9億34百万円、経常損失は9億16百万円となりました。また、経常損益の低迷に加えて、関係会社株式売却益81百万円、投資有価証券売却益22百万円などにより特別利益1億44百万円を計上したのに対して、ゲーム事業において、製作完了または製作途上のタイトルで販売計画に目途が立たず商品化を中止したものに関する製作費用、製作途上で製作を中止したタイトルに関するライセンス料など資産性に乏しいと判断された資産について固定資産除却損96百万円、棚卸資産評価損95百万円を計上したこと、未上場の保有投資有価証券に関して、今後の見通しおよび財務状況等を精査した結果、帳簿価額に比べ実質価額が著しく下落し、その回復の可能性が認められない銘柄について、投資有価証券評価損6億71百万円を計上したこと、日本中央地所株式会社が行っていた証券担保貸付を主体とする事業者金融において残存する貸付金について、回収の可能性が乏しいと判断し全額の1億27百万円を貸倒引当金に繰入したことなどにより特別損失10億11百万円を計上したこと、およびFX事業の業績が好調に推移したことに伴い、株式会社パンタ・レイ証券、株式会社EMCOM CONSULTINGなどで税金費用6億97百万円を計上したことなどにより、当期純損失は24億81百万円となりました。

② 事業の種類別セグメント別情報

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
	不動産事業	金融事業	ゲーム事業	計	消去又は 全社	連結
売上高(千円)	4,316,482	5,043,556	616,954	9,976,993	—	9,976,993
前年同期比(%)	△68.0	+371.8	+9.9	△33.9	—	△33.9
営業利益 (又は損失△)	△2,003,204	1,978,077	△299,107	△324,234	△610,479	△934,713

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	不動産事業	金融事業	ゲーム事業	計	消去又は 全社	連結
売上高(千円)	13,471,230	1,069,012	561,511	15,101,754	△1,701	15,100,052
営業利益 (又は損失△)	1,228,107	△147,131	△442,379	638,596	△627,478	11,117

金融事業においては、グループ事業の中核と位置付け、成長拡大に注力したFX事業が、平成20年3月にEMCOM株式会社、その完全子会社である株式会社EMCOM CONSULTING、英科睦軟件技術（大連）有限公司を完全子会社化したことで、当社グループFX事業のより安定的なシステム運営、機動的かつスピーディなサービス追加を実現するとともに、事業の採算面においても効率的な運営が可能になり、FX口座数、顧客証拠金残高とも急速に伸展しました。

不動産事業においては、不動産市況の悪化が継続、拡大し、回復の見込みが乏しいことに起因する厳しい販売不振を踏まえて、経営資源の選択と集中を図り、回収した資金を事業戦略上優先順位の高い他の事業へ集中的に投下するほうが、グループの事業戦略上有効であると判断し、保有する分譲用マンションを始めとする販売用不動産について早期売却を最優先し、価格を大幅に引き下げて販売を行ないました。

ゲーム事業においては、平成20年2月に発売した「全国デコトラ祭り（Wii）」、平成20年7月に発売した「でんじろう先生の不思議な実験室（DS）」を始めとして、タイトル全般の売上が低調に推移し販売促進費等の経費を吸収できなかったことに加えて、製作完了のタイトルで販売計画に目途が立たず商品化を中止したものに関する製作費用など資産性が乏しいと判断された資産を売上原価として計上しました。

③ 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比較して26億98百万円減少し、202億27百万円となりました。これは主に、証券業におけるトレーディング商品58億47百万円、信用取引資産（負債と両建て）24億36百万円、不動産の売却などによりたな卸資産53億96百万円、営業投資有価証券7億26百万円が減少したのに対して、証券業における約定見返勘定64億68百万円、預託金25億69百万円が増加し、さらに、不動産事業において羊蹄グリーン病院敷地内に高齢者専用賃貸住宅を建設したことなどにより有形固定資産5億97百万円、平成20年3月のEMCOM株式会社、平成20年12月の株式会社カレンシートレードの完全子会社化などによりのれん5億56百万円、現金及び預金17億74百万円が増加したことなどによるものです。

② 負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して21億39百万円減少し、177億68百万円となりました。これは主に、証券業における約定見返勘定55億90百万円、信用取引資産（資産と両建て）24億36百万円、不動産の売却などにより短期借入金21億51百万円、支払手形5億88百万円が減少したのに対して、証券業におけるトレーディング商品56億12百万円、FX預り証拠金18億95百万円が増加し、さらに、未払金6億67百万円、未払法人税等7億46百万円が増加したことなどによるものです。

③ 純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億58百万円減少し、24億59百万円となりました。これは主に、当連結会計年度にて当期純損失24億81百万円を計上し、円高の進行などにより評価・換算差額等が2億46百万円減少したのに対して、第三者割当増資、株式交換によって資本金8億円、資本剰余金13億68百万円が増加したことなどによるものです。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純損失が17億83百万円生じましたが、たな卸資産及び仕入債務各々減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは34億16百万円の収入となりました。有形固定資産の純増による支出、無形固定資産取得による支出及び貸付金の純増による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、8億77百万円の支出となりました。借入金の返済が進み減少したこと、新株発行による収入を得たことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4百万円の支出となり、資金残高は前連結会計年度末と比較して18億24百万円増加し、23億11百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は10億46百万円であり、その主なものは、株式会社EMCOM CONSULTINGにおける金融事業にかかる費用3億29百万円(うち2億33百万円は売却)、日本中央地所株式会社における不動産事業にかかる費用3億34百万円、株式会社パンタ・レイ証券における金融事業にかかる費用2億48百万円、英科睦餐飲服務(大連)有限公司における金融事業にかかる費用1億21百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	グループ統括・管 理事業、投資事業	管理設備他	18,043	9,605	—	27,649	23(3)

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)パンタ・レ イ証券	本社(大阪 市中央区)	金融事業	管理設備 他	9,926	213,560	—	719	224,207	42(5)
(株)EMCOMヘル スケア	本社(東京 都港区)	ヘルスケア 事業	事業用賃 貸ビル等	930,146	142	39,482 (11,383.76)	—	969,770	5(0)

(注) (1)提出会社、(2)国内子会社について

1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他主要な賃借設備として提出会社において本社建物があり、年間賃借料は143,248千円であります。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				車両 運搬具	工具器具 備品	建設 仮勘定	合計	
英科睦餐飲服務 (大連)有限公司	中国・遼寧省 大連市	金融事業	店舗内装設 備等	1,675	19,742	106,261	127,678	112(8)

(注) (3)在外子会社について

1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数欄の(外書)は、同社を取得後の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設は、(株)カレンシートレード(現(株)EMCOM TRADE)におけるFXシステム用設備1億64百万円であり、重要な除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 平成21年3月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より400,000,000株増加し、1,000,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	253,458,269	253,458,269	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	253,458,269	253,458,269	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	222個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	222,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき278円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日～ 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり278円 資本組入額1株当たり139円	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権1個の一部のみ を行使することはできない。 ・その他の権利行使の条件に ついては当社と新株予約権者 との間で締結する契約におい て定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はで きない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	同左

(注) 上記は、平成17年8月19日付株主総会決議及び平成18年1月20日付取締役会決議に基づくものであります。

②新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の数(個)	500個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	25,510,204株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき196円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月12日～ 平成23年5月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり196円 資本組入額1株当たり98円	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権1個の一部のみ を行使することはできない。 ・その他の権利行使の条件に ついては当社と新株予約権者 との間で締結する契約におい て定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して 出資される財産の内容は、本 新株予約権の行使に際して、 当該本新株予約権に係る本社 債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	同左

(注) 上記は、平成18年5月12日付取締役会決議に基づくものであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注) 1	—	106,401,986	—	19,742,711	△1,497,390	—
平成17年3月29日 (注) 2	—	106,401,986	△16,742,711	3,000,000	1,100,000	1,100,000
平成17年10月27日 (注) 3	8,000,000	114,401,986	1,000,000	4,000,000	—	1,100,000
平成17年11月24日 (注) 4	800,000	115,201,986	100,000	4,100,000	—	1,100,000
平成18年2月28日 (注) 5	24,508,283	139,710,269	33,000	4,133,000	6,981,270	8,081,270
平成19年3月29日 (注) 6	—	139,710,269	—	4,133,000	△4,040,635	4,040,635
平成20年2月28日～ (注) 7	78,948,000	218,658,269	750,006	4,883,006	750,006	4,790,641
平成20年3月14日 (注) 8	34,800,000	253,458,269	50,000	4,933,006	44,920	4,835,562

(注) 1. 資本準備金による欠損てん補であります。

2. 平成17年3月29日開催の定時株主総会において、資本の額を16,742,711千円減少して15,613,410千円を欠損のてん補に充当し、残額1,129,301千円を資本剰余金とすることが決議されております。

3. 平成17年10月27日付の以下の新株発行により、発行済株式総数が8,000,000株、資本金が1,000,000千円増加しております。

第三者割当増資 発行価格：250円、資本組入額：125円

割当先：Morgan Stanley & Co. International Limited Fund1

Morgan Stanley & Co. International Limited Fund2

Citigroup Global Markets Ltd, IPB Fund1, Citigroup Global Markets Ltd, IPB Fund2

4. 平成17年11月24日付の以下の新株発行により、発行済株式総数が800,000株、資本金が100,000千円増加しております。

第三者割当増資 発行価額：250円、資本組入額：125円

割当先：株式会社FFBC-Management

5. 平成18年2月28日付で実施された、日本中央地所株式会社を完全子会社化する株式交換により、発行済株式総数が24,508,283株、資本金が33,000千円、資本準備金が6,981,270千円増加しております。

6. 平成19年3月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を4,040,635千円減少し781,154千円を欠損のてん補に充当し、残額3,259,481千円をその他資本剰余金とすることが決議されております。

7. 平成20年2月28日付の以下の新株発行により、発行済株式総数が78,948,000株、資本金が750,006千円増加しております。

第三者割当増資 発行価格：19円、資本組入額：9円50銭

割当先：STIC Pioneer FundII、ゲームヤロウ株式会社、A2i Co., Ltd.

8. 平成20年3月14日付の以下の新株発行により発行済株式総数が34,800,000株、資本金が50,000千円増加しております。

株式交換 株式交換比率 1：29,000

発行価格 19円22銭、資本組入額50,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	6	21	125	31	9	9,077	9,274	—
所有株式数(単元)	6	1,515	8,704	8,761	105,258	134	128,219	252,597	861,269
所有株式数の割合(%)	0.00	0.60	3.45	3.47	41.67	0.05	50.76	100.00	—

(注) 1. 自己株式は69,349株であり、69単元は「個人その他」の欄に、349株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スティックパイオニアファンド ツ(常任代理人 TMI総合法律事務所)	MSA Bldg.10F,891-43 Daechi-Dong,Cangnam-gu,Seoul,Korea (東京都港区六本木ヒルズ森タワー23階)	48,516,000	19.14
エーツーアイコンパニーリミテッド (常任代理人 TMI 総合法律事務所)	2F Woosung Bldg,915-10 Bangbae-1 dong,seocho-gu,seoul,Korea 東京都港区六本木ヒルズ森タワー23階	34,254,000	13.51
徐 躍平	東京都港区	14,500,000	5.72
シービーホンコンコリアセキュリ ティーズデポジトリートレード (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	10,329,000	4.07
竹内 秀人	東京都世田谷区	9,512,000	3.75
SBIイー・トレード証券株式会社 自己融資口 代表取締役 井土 太良	東京都港区六本木1丁目6番1号	5,845,000	2.31
浜井 亜矢子	神奈川県横浜市	4,350,000	1.72
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505086 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行宛町証券決済業 務室)	(東京都中央区兜町6番7号)	4,000,000	1.58
株式会社FFBCー Management	東京都中央区日本橋茅場町2丁目8-1 第五長岡ビル5F	3,806,000	1.50
パークレイズ バンク ピーエル シー シンガポール ウェルス マ ネジメント (常任代理人 スタンダードチャ ータード銀行)	(東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階)	2,756,000	1.09
計	—	137,868,000	54.39

(注) 前事業年度末現在主要株主であったゲームヤロウ株式会社は、当時事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000 (相互保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,498,000	252,498	—
単元未満株式	普通株式 861,269	—	—
発行済株式総数	253,458,269	—	—
総株主の議決権	—	252,498	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャレコ・ホールディング	東京都港区赤坂八丁目 5番26号	69,000	—	69,000	0.03
(相互保有株式) 日本中央地所株式会社	東京都港区赤坂八丁目 5番26号	30,000	—	30,000	0.01
計	—	99,000	—	99,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき、平成17年8月19日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年8月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
株式の数	222,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき278円
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日～平成27年7月31日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権1個の一部のみを行使することはできない。 ・その他の権利行使の条件について当社と新株予約権者との間で締結する契約において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,994	297
当期間における取得自己株式	727	16

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	69,349	—	70,076	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして認識しており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本とした上で、当社グループ事業の継続的な成長のために、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実のバランスを勘案して決定することを基本方針としております。

今後につきましては、業績回復に注力し、株主各位のご期待に沿うべく、全力を傾けていく所存であります。その一方で、今後の継続的かつ安定的な事業発展を推進するため、より一層の企業体質強化および業務の拡大に備えて内部留保を充実させることも目標としております。この内部留保につきましては、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期配当につきましては、当連結会計年度においても損失を計上しましたので、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

次回配当につきましては、収益動向等を見極めた上で判断いたしたいと考えておりますが、早期に業績を回復させるとともに、上記の方針を踏まえて復配等を行えるよう鋭意、努力してまいり所存であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	121 *253	424	331	92	65
最低(円)	96 *50	101	63	16	11

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、*は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	24	20	20	23	28	21
最低(円)	19	12	15	11	17	16

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	—	羽田 寛	昭和42年1月11日	平成2年4月 株式会社三和銀行入社 平成13年1月 米国Appian Bridge Corp.極東代表 平成13年9月 株式会社電通フューズジェネラルマネージャー 平成14年9月 株式会社オンザエッチ執行役員上級副社長（現株式会社LDH） 平成16年6月 ターボリナックス株式会社取締役 平成16年6月 日本グローバル証券株式会社代表取締役（現かざか証券株式会社） 平成17年11月 株式会社ジャックホールディングス代表取締役社長（現株式会社カーチスホールディングス） 平成17年12月 株式会社ライブドア取締役兼執行役員上級副社長（現株式会社LDH） 平成18年6月 株式会社ゼロスタートコミュニケーションズ代表取締役副社長 平成20年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成20年3月 株式会社パンタ・レイ証券取締役 平成20年3月 日本中央地所株式会社取締役 平成20年3月 株式会社ジャレコ取締役 平成20年3月 EMCOM株式会社取締役 平成20年4月 恒睿軟件開発（大連）有限公司取締役（現英科睦軟件技術（大連）有限公司）（現任） 平成20年5月 株式会社FONOX取締役（現株式会社EMCOM CONSULTING） 平成20年7月 空海餐飲（大連）有限公司取締役（現英科睦餐飲服務（大連）有限公司）（現任） 平成20年8月 株式会社EMCOM FINANCIAL取締役 平成20年11月 株式会社EMCOMヘルスケア取締役 平成20年12月 株式会社カレンシートレード取締役（現株式会社EMCOM TRADE） 平成21年3月 株式会社パンタ・レイ証券代表取締役会長（現任） 平成21年3月 日本中央地所株式会社代表取締役会長（現任） 平成21年3月 EMCOM株式会社代表取締役会長（現任） 平成21年3月 株式会社EMCOM CONSULTING代表取締役会長（現任） 平成21年3月 株式会社EMCOM FINANCIAL代表取締役会長（現任） 平成21年3月 株式会社EMCOM TRADE代表取締役会長（現任） 平成21年3月 株式会社EMCOMヘルスケア代表取締役会長（現任）	(注) 2	一株
取締役	—	川島 亮太郎	昭和37年7月11日	昭和61年4月 株式会社住友銀行入行 平成3年2月 中央クーパースアンドライブランド国際税務事務所 平成5年5月 NMロスチャイルドアンドサンズM&Aバイスプレジデント 平成7年2月 株式会社武富士財務部次長 平成11年9月 モルガンスタンレー証券会社投資銀行部クライアントサービスグループ責任者 平成12年10月 クレディスイスファーストボストン証券会社投資銀行本部コーポレートファイナンス部長 平成15年6月 同社M&A本部長 平成16年6月 株式会社武富士取締役兼常務執行役員 平成17年3月 有限会社ケーアール・アドバイザーファウンダー 平成17年8月 当社代表取締役	(注) 2	一株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
				平成18年3月 日本中央地所株式会社取締役 平成18年6月 株式会社パンタ・レイ証券取締役 平成18年9月 当社代表取締役会長 平成19年2月 当社取締役 平成19年3月 株式会社パンタ・レイ証券代表取締役会長 平成19年7月 当社代表取締役 平成19年11月 当社取締役 平成20年8月 株式会社EMCOM FINANCIAL代表取締役社長（現任） 平成20年9月 株式会社パンタ・レイ証券代表取締役社長（現任） 平成21年3月 当社取締役副社長（現任） 平成21年3月 日本中央地所株式会社取締役（現任） 平成21年3月 株式会社EMCOMヘルスケア取締役（現任） 平成21年3月 株式会社EMCOM TRADE取締役（現任） 平成21年3月 EMCOM株式会社取締役（現任） 平成21年3月 株式会社EMCOM CONSULTING取締役（現任）		
取締役	—	竹内 秀人	昭和42年5月25日	平成15年1月 社団法人日本プロゴルフ協会入会 平成16年7月 株式会社ライブドア入社（現株式会社LDH） 株式会社ライブドアファイナンスゴルフ事業部ヴァイスプレジデント 平成18年4月 ザ・ゴルフ・シーオー・ジェー・ピー株式会社代表取締役社長（現EMCOM株式会社） 平成18年8月 株式会社FONOX代表取締役社長（現株式会社EMCOM CONSULTING）（現任） 平成19年4月 EMCOM株式会社代表取締役社長（現任） 平成20年8月 株式会社EMCOM FINANCIAL取締役（現任） 平成20年10月 空海餐飲(大連)有限公司取締役（現英科睦餐飲服務(大連)有限公司）（現任） 平成20年11月 英科睦軟件技術(大連)有限公司取締役（現任） 平成21年3月 株式会社パンタ・レイ証券取締役（現任） 平成21年3月 当社取締役副社長（現任） 平成21年3月 日本中央地所株式会社取締役（現任） 平成21年3月 株式会社EMCOMヘルスケア取締役（現任） 平成21年3月 株式会社EMCOM TRADE取締役（現任）	(注) 2	9,512,000株
取締役	—	徐 躍 平	昭和36年1月26日	昭和57年9月 中国通産省化学設備総局入省 平成12年10月 英極軟件開発(大連)有限公司 代表取締役社長（現任） 平成18年7月 ザ・ゴルフ・シーオー・ジェー・ピー株式会社取締役（現EMCOM株式会社）（現任） 平成18年7月 恒睿軟件開發(大連)有限公司 代表取締役社長（現英科睦軟件技術(大連)有限公司）（現任） 平成18年11月 株式会社EMCOM FINANCIAL取締役 平成20年3月 当社取締役 平成20年3月 株式会社FONOX取締役（現株式会社EMCOM CONSULTING）（現任） 平成20年7月 空海餐飲(大連)有限公司代表取締役社長（現英科睦餐飲服務(大連)有限公司）（現任） 平成20年8月 株式会社EMCOM FINANCIAL取締役（現任） 平成21年3月 当社取締役副社長（現任）	(注) 2	14,500,000株
取締役	—	金 成 翰	昭和43年9月22日	平成9年9月 TSQ株式会社 食品事業部入社 平成15年2月 日本モリア株式会社設立代表取締役社長（現任） 平成20年3月 当社取締役（現任） 平成20年3月 日本中央地所株式会社取締役（現任） 平成20年3月 株式会社ジャレコ取締役（現任） 平成20年11月 株式会社EMCOMヘルスケア取締役（現任）	(注) 2	一株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
				平成20年11月 株式会社ネオ取締役（現任）		
取締役	—	鄭 漢 高	昭和42年4月20日	平成4年1月 SKC アシスタントマネージャー 平成12年5月 Samsung Electronics ベンチャーキャピタルグループ 平成13年5月 Samsung Life Insurance オルタナティブインベストメントチーム マネージャー 平成15年12月 IMM Investment マネージングディレクター 平成16年11月 STIC Investment, Inc. マネージングディレクター、パートナー（現任） 平成21年3月 当社取締役（現任）	(注) 2	一株
常勤 監査役	—	宮 崎 信 壽	大正12年11月19日	昭和61年4月 宮崎化成工業株式会社取締役会長 平成2年6月 当社監査役（現任） 平成18年3月 日本中央地所株式会社監査役（現任）	(注) 1, 3	一株
常勤 監査役	—	由 良 彦 太	昭和16年12月18日	昭和39年4月 中央信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行）入社 平成4年6月 同社取締役 平成6年3月 日本中央地所株式会社常務取締役 平成11年3月 同社専務取締役 平成15年3月 同社監査役（現任） 平成19年3月 当社常勤監査役（現任） 平成20年6月 株式会社パンタ・レイ証券監査役（現任） 平成20年11月 株式会社EMCOMヘルスケア監査役（現任） 平成20年11月 株式会社ジャレコ監査役 平成20年12月 株式会社カレンシートレード監査役（現株式会社EMCOM TRADE）（現任）	(注) 3	2,500株
監査役	—	阿 部 勝 雄	昭和7年4月27日	昭和48年1月 税理士資格取得 昭和63年7月 東京国税局査察第26部門統轄査察官 平成元年7月 東京国税局査察第26部門統轄査察官 平成2年8月 税理士事務所開業 平成6年6月 当社監査役（現任） 平成13年4月 東京税理士会理事（現任）	(注) 1, 3	一株
監査役	—	新 穂 均	昭和27年7月10日	昭和58年4月 検事任官（東京地方検察庁検事） 昭和59年3月 松山地方検察庁検事 昭和62年3月 新潟地方検察庁検事 平成元年3月 東京地方検察庁検事 平成2年4月 東京地方裁判所判事補 平成5年4月 東京地方検察庁検事 平成7年6月 弁護士登録（第二東京弁護士会）のぞみ総合法律事務所 平成15年6月 第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長 平成16年4月 第二東京弁護士会倫理委員会副委員長 平成17年1月 第二東京弁護士会互助会運営委員会副委員長 平成17年4月 第二東京弁護士会互助会運営委員会副委員長 平成18年4月 第二東京弁護士会非弁護士取締役委員会委員長 平成19年4月 日本弁護士連合会綱紀委員会委員（現任） 平成20年4月 日本弁護士連合会代議員（現任） 平成21年3月 当社監査役（現任）	(注) 1, 3	580,000株
計						24,594,500株

(注) 1. 監査役宮崎信壽、阿部勝雄、新穂均の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 各取締役羽田寛、川島亮太郎、竹内秀人、徐躍平、金成輪、鄭漢高の各氏の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結時までであります。

3. 監査役宮崎信壽氏および阿部勝雄氏の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結時までであります。監査役由良彦太氏および新穂均氏の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることにより企業価値を向上させる必要があると考えておりますが、同時に経営の健全性と透明性を高めるために、経営監視機能の強化とコンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社の取締役会および執行役員組織は、相互牽制機能が適切に機能するように構成されており、取締役会が執行役員組織を管理統制する役割を担っています。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、総務・人事・経理・経営企画の各部門が統合された「管理本部」および法務・内部監査が統合された「コンプライアンス本部」が社内及びグループ全体を一元的に管理・統制しております。内部管理体制の実効性を向上するため、グループ事業の拡大に伴い組織の新設・再編を行うとともに役割と責任の所在の明確化を図り、管理体制の充実に取り組んでおります。

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づいて体系化された業務分掌規程、職務権限規程、稟議決裁規程、関係会社管理規程、取締役会規程、業務執行役員会規程、監査役会規程、内部監査規程等の各種規程を整備しており、常時見直しを行っております。

当社は、事業活動全般にわたって生じる様々なリスクのうち、日常的なものについてはグループ制を取ることで情報の共有化を図りつつ個人の独断によるミスを防止する体制を取り、稟議決裁システムによりこれを担保しております。また、経営上の意思決定に係わる重要なものについては取締役会で審議を行っております。

③監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は4名のうち3名を社外監査役としており、取締役会等重要な会議に出席して適宜意見陳述を行い、また必要に応じて聞き取りを行う等、取締役会から独立した公正な監査を行っております。

会計監査については、当社は、明誠監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。平成20年12月期における監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	中村 嘉伸	1年	明誠監査法人
指定社員 業務執行社員	中澤 研二	1年	

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他6名です。

当社では内部監査に係る部署として監査役の直下に「内部監査室」2名を設置し、専従スタッフが監査役の業務を補助するとともに、取締役による監査役監査及び監査法人による会計監査においては、それぞれの立場で独立性を侵害することなく監査を行い、必要に応じて監査結果等の情報の共有を図る等、適正な監査を実現すべく相互連携に努めております。

④社外取締役及び社外監査役との関係

人的関係、資本的关系又は取引関係其の他の利害関係はありません。

⑤社外取締役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項に規定する社外取締役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑥取締役の定数に関する定め

当社は、定款で以下のとおり取締役の定数について定めております。

当会社の取締役は10名以内とする。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款で以下のとおり株主総会の特別決議要件を変更しております。

会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

(1) 自己株式の取得

当社は、定款で会社法第165条第2項の規定により取締役会決議によって自己の株式を取得できることとしております。これは、自己株式の取得・消却を市場の動向に応じて機動的に行うことを可能とするため導入したものであります。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に、会社法第454条第5項の規定による金銭の分配（中間配当という）を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑪コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成20年1月から平成20年12月までの一年間に、取締役会を15回開催し、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行いました。また、各監査役の監査結果について相互の意見を交換するとともに、内部監査室および監査法人と情報ならびに意見交換を行いました。

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化をはると同時に、経営の透明性の観点からチェック機能の充実に重要課題とし、会計監査人や監査役監査を通じた経営陣に対する監視体制を強化してまいりました。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 73,241千円(うち社外取締役 一千円)

監査役に対する報酬 8,817千円(うち社外監査役7,567千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30,000千円

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、また当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、明誠監査法人により監査を受けております。

3. 監査人の交代について

当社の監査人は、次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 太陽A S G監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表 明誠監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			486,978			2,261,016	
2. 預託金			1,148,150			3,717,791	
3. 受取手形及び売掛金	※ 4		256,991			194,178	
4. 営業貸付金			270,680			—	
5. 営業投資有価証券			917,599			190,651	
6. たな卸資産	※ 1		6,200,565			804,096	
7. トレーディング商品			5,847,735			—	
8. 約定見返勘定			—			6,468,775	
9. 信用取引資産	※ 1		3,426,368			989,694	
10. 短期差入保証金			1,051,749			1,163,125	
11. 前渡金			93,377			—	
12. その他			402,671			598,604	
貸倒引当金			△35,739			△54,875	
流動資産合計			20,067,128	87.5		16,333,060	80.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※ 7, 8	639,386			995,633		
減価償却累計額		△39,887	599,498		△31,293	964,339	
2. 工具器具備品		220,575			476,878		
減価償却累計額		△166,644	53,931		△215,908	260,970	
3. 土地	※ 7, 8		49,562			39,482	
4. 建設仮勘定			93,876			106,261	
5. その他		3,889			36,551		
減価償却累計額		△1,918	1,970		△10,839	25,711	
有形固定資産合計			798,838	3.5		1,396,764	6.9
(2) 無形固定資産							
1. のれん			202,204			758,233	
2. その他			177,636			182,855	
無形固定資産合計			379,841	1.7		941,088	4.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 5		835,166			662,033	
2. 敷金保証金			183,342			179,551	
3. 固定化営業債権	※ 3		618,350			—	
4. 破産更生債権等			—			661,117	
5. 長期貸付金			518,600			602,800	
6. その他			22,930			123,419	
貸倒引当金			△498,056			△671,994	
投資その他の資産合計			1,680,333	7.3		1,556,927	7.7

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額 (千円)	金額(千円)	金額 (千円)
固定資産合計		2,859,013	12.5	3,894,780	19.3
資産合計		22,926,141	100.0	20,227,840	100.0

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形			588,000		—	
2. 買掛金・営業未払金			110,343		—	
3. 買掛金			—		40,014	
4. 未払金			223,701		891,023	
5. 短期借入金	※ 1		2,181,100		29,300	
6. トレーディング商品			—		5,612,806	
7. 約定見返勘定			5,590,613		—	
8. 信用取引負債	※ 1		3,426,368		989,694	
9. FX預り証拠金			1,552,452		3,447,765	
10. 受入保証金			375,394		243,228	
11. 未払法人税等			44,155		790,533	
12. 賞与引当金			13,176		2,649	
13. その他			224,496		347,434	
流動負債合計			14,329,798	62.5	12,394,450	61.3
Ⅱ 固定負債						
1. 社債			5,000,000		5,000,000	
2. 繰延税金負債			5,187		—	
3. 退職給付引当金			134,980		24,901	
4. 役員退職慰労引当金			67,318		24,260	
5. 長期借入金			52,600		—	
6. その他			312,208		319,182	
固定負債合計			5,572,295	24.3	5,368,344	26.5
Ⅲ 特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	※ 6		5,868		—	
2. 金融商品取引責任準備金	※ 6		—		5,866	
特別法上の準備金合計			5,868	0.0	5,866	0.0
負債合計			19,907,966	86.8	17,768,661	87.8
(純資産の部)						
Ⅰ 株主資本						
1 資本金			4,133,000	18.0	4,933,006	24.4
2 資本剰余金			8,429,417	36.8	9,798,279	48.4
3 利益剰余金			△9,521,681	△41.5	△12,003,089	△59.3
4 自己株式			△14,948	△0.1	△15,245	△0.1
株主資本合計			3,025,787	13.2	2,712,949	13.4
Ⅱ 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			△7,612	△0.0	△207,933	△1.0
2 為替換算調整勘定			—	—	△45,837	△0.2
評価・換算差額等合計			△7,612	△0.0	△253,770	△1.2

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
純資産合計			3,018,175	13.2		2,459,179	12.2
負債純資産合計			22,926,141	100.0		20,227,840	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,100,052	100.0		9,976,993	100.0
II 売上原価			11,467,963	75.9		6,470,906	64.9
売上総利益			3,632,088	24.1		3,506,086	35.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		637,726			725,873		
2. 賞与		—			553,231		
3. 減価償却費		63,186			87,584		
4. のれん償却費		200,619			42,343		
5. 賃借料		190,024			220,930		
6. 広告宣伝費		290,134			742,105		
7. 販売促進費		446,902			172,428		
8. 支払手数料		650,094			642,525		
9. 賞与引当金繰入額		54,471			2,649		
10. 退職給付費用		20,019			35,560		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		22,280			—		
12. 貸倒引当金繰入額		29,050			31,542		
13. その他	※ 1	1,016,460	3,620,971	24.0	1,184,022	4,440,800	44.5
営業利益又は 営業損失(△)			11,117	0.1		△934,713	△9.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,877			62,869		
2. 受取配当金		292			234		
3. 持分法による投資利益		24,716			—		
4. その他		18,005	47,892	0.3	45,134	108,238	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		98,811			46,189		
2. 株式交付費		—			10,707		
3. 貸倒引当金繰入額		317,114			8,020		
4. 支払手数料		—			17,810		
5. その他		52,482	468,408	3.1	7,154	89,882	0.9
経常損失			409,398	△2.7		916,356	△9.2

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	—			6,174		
2. 関係会社株式売却益		141,683			81,169		
3. 債務取崩益		38,300			—		
4. 投資有価証券売却益		—			22,999		
5. 退職返還金		—			20,913		
6. その他		2,523	182,507	1.2	13,370	144,629	1.4
VII 特別損失							
1. 営業投資有価証券評価損		—			638,349		
2. 固定資産除却損	※ 3	1,922			103,796		
3. 固定資産減損損失	※ 4	3,655,370			—		
4. 関係会社株式評価損		2,583,181			—		
5. 投資有価証券売却損		8,973			—		
6. 投資有価証券評価損		—			32,957		
7. 貸倒引当金繰入額		—			127,291		
8. その他		6,250	6,255,697	41.4	109,469	1,011,864	10.1
税金等調整前当期純損失			6,482,588	△42.9		1,783,592	△17.9
法人税、住民税及び事業税		31,936			781,160		
法人税等調整額		—	31,936	0.2	△83,344	697,815	7.0
少数株主損失			3,392	0.0		—	—
当期純損失			6,511,133	△43.1		2,481,408	△24.9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,133,000	9,210,571	△3,791,702	△14,375	9,537,493
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩		△781,154	781,154		—
当期純損失			△6,511,133		△6,511,133
自己株式の取得				△573	△573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△781,154	△5,729,978	△573	△6,511,706
平成19年12月31日残高(千円)	4,133,000	8,429,417	△9,521,681	△14,948	3,025,787

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	62,918	62,918	3,392	9,603,804
連結会計年度中の変動額				
資本準備金取崩				—
当期純損失				△6,511,133
自己株式の取得				△573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△70,530	△70,530	△3,392	△73,922
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△70,530	△70,530	△3,392	△6,585,629
平成19年12月31日残高(千円)	△7,612	△7,612	—	3,018,175

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,133,000	8,429,417	△9,521,681	△14,948	3,025,787
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	750,006	750,006			1,500,012
株式交換	50,000	618,856			668,856
当期純損失			△2,481,408		△2,481,408
自己株式の取得				△297	△297
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	800,006	1,368,862	△2,481,408	△297	△312,837
平成20年12月31日残高(千円)	4,933,006	9,798,279	△12,003,089	△15,245	2,712,949

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△7,612	—	△7,612	3,018,175
連結会計年度中の変動額				
新株の発行			—	1,500,012
株式交換			—	668,856
当期純損失			—	△2,481,408
自己株式の取得			—	△297
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△200,320	△45,837	△246,158	△246,158
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△200,320	△45,837	△246,158	△558,995
平成20年12月31日残高(千円)	△207,933	△45,837	△253,770	2,459,179

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失 (△)		△6,482,588	△1,783,592
2. 減価償却費		95,832	186,997
3. のれん償却		200,619	42,343
4. 貸倒引当金の増加額		346,165	166,854
5. 賞与引当金の増加額		992	4,264
6. 退職給付引当金の減少額		△125,216	△82,988
7. 受取利息及び配当金		△5,169	△63,104
8. 支払利息		98,811	46,189
9. 為替差損益		5,421	683
10. たな卸資産評価損		—	95,262
11. 固定資産除却損		1,922	103,796
12. 固定資産減損損失		3,655,370	—
13. 投資有価証券売却益		—	△22,999
14. 投資有価証券売却損		8,973	—
15. 投資有価証券評価損		—	32,957
16. 関係会社株式売却益		△141,683	△81,169
17. 関係会社株式評価損		2,583,181	—
18. 自己投資による匿名組合損益		39,065	—
19. 自己投資によるファンド損益		△473	206
20. 匿名組合出資金の払戻による収入		448,000	—
21. 債務取崩益		△38,300	—
22. 持分法による投資利益		△24,716	—
23. 売上債権の増減額		△229,722	37,868
24. 前受金の減少額		△29,376	△25,454
25. 営業貸付金の増減額		△1,004,987	16,880
26. 営業投資有価証券の減少額		210,132	661,417
27. たな卸資産の減少額		5,075,834	5,275,643
28. トレーディング商品の増減額		△5,847,735	11,460,541
29. 仕入債務の減少額		△10,825	△667,806
30. 前渡金の減少額		22,214	198,872
31. 預託金の増加額		△860,277	△2,422,089
32. 短期差入保証金の増加額		△976,926	△30,694
33. 未払金の増減額		△39,538	470,847
34. F X 預り証拠金の増加額		1,552,452	1,670,743
35. 預り金の減少額		△55,042	△61,816
36. 約定見返勘定の増減額		5,590,613	△12,059,389
37. 差入保証金の減少額		6,547	—
38. 受入保証金の増減額		79,275	△132,166
39. その他		△18,370	425,997
小計		4,130,475	3,465,093

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
40. 利息及び配当金の受取額		4,552	63,562
41. 利息の支払額		△111,187	△38,471
42. 受入敷金保証金の返還支出		△134,067	—
43. 法人税等の支払額		△10,860	△73,475
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,878,913	3,416,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△771,089	△807,061
2. 有形固定資産の売却による収入		520	223,005
3. 無形固定資産の取得による支出		△131,804	△95,053
4. 投資有価証券の売却による収入		15,529	24,100
5. 投資有価証券の償還による収入		80,500	—
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	158,453
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△143,850
8. 関係会社株式の売却による収入		210,000	19,141
9. 貸付金の貸付による支出		—	△1,059,881
10. 貸付金の回収による収入		22,406	768,560
11. その他		221	35,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		△573,716	△877,568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△1,770,000	△2,094,000
2. 長期借入れによる収入		1,500,000	—
3. 長期借入金の返済による支出		△4,912,300	△110,400
4. 新株発行に伴う収入		—	1,500,012
5. 自己株式の取得による支出		△573	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,182,873	△704,685
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,797	△10,329
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,881,475	1,824,124
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,368,453	486,978
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	486,978	2,311,103

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社グループは、当連結会計年度においては、営業利益を計上しておりますが、経常損失および当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、当社グループ全体で現在行っている事業について現状と今後の可能性を吟味し、事業の優先順位を検討した結果、金融事業におけるFX事業ならびに不動産事業におけるヘルスケア事業を、当社グループの事業の中核と位置づけ、これらを早期に本格化させることで、安定した収益基盤を築き、業績を回復させることにグループ一丸となって取り組んでおります。また、事業の遂行および資金繰りの安定のために、（重要な後発事象）3. に記載のとおり、平成20年2月13日付で第三者割当による新株式発行を決議し、平成20年2月28日に1,500百万円全額払い込まれました。さらに、上記のとおり事業の選択と集中を行うにあたり、組織のスリム化、余剰人員の削減など徹底的な固定費の削減を進めております。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、当連結会計年度における営業損失の発生及び経常損失、当期純損失が継続している状態にあり、また、「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」について、平成21年5月29日付にて所持人の選択による繰上償還請求の可能性があることから、今後の資金調達等の実行について、慎重に検討する必要が生じております。このような状況により、当連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく、現在当社グループが行っている事業について、今後の中長期的な事業戦略を見直す中で、FXサービス運営に必要とされる全てのリソースを提供する「総合アウトソースカンパニー」たることを当社グループの事業強化戦略の基盤に据え、金融事業におけるFX事業を、将来にわたり成長が期待でき利益貢献が見込まれる事業として当社グループの中核事業に位置づけ、早期に安定した収益基盤を構築し、業績の回復を果たすことにグループ一丸となって取り組んでおります。 金融事業におけるFX事業については、「総合アウトソースカンパニー」化戦略の一環として、平成20年12月11日付にて、FX事業会社の株式会社カレンシートレードを完全子会社化し、平成21年4月上旬以降、「EMCOM TRADE」のサービスブランドのもと新サービスの提供を開始いたします。これにより、当社グループでは、パンタ・レイ証券の「みんなのFX」とカレンシートレードの「EMCOM TRADE」という二つのブランドを駆使して、両社で異なる特徴を持つ取引環境を提供し、より幅広い顧客ニーズに対応することで、FX市場成長の恩恵を最大限に享受するとともに、より一層の収益拡大を図ってまいります。 不動産事業については、平成20年12月期において、不動産市況悪化の継続及び拡大により、回復の見込みが乏しいことに起因する厳しい販売不振を踏まえて、経営資源の選択と集中を進めております。資産再生事業及びレジデンシャル事業は、保有する不動産を早期売却することにより資金化し、当該回収資金を当社グループの事業戦略上優先順位の高い他の事業に集中投下することが有効であると判断し、価格を大幅に引き下げた販売を行うとともに、組織のスリム化を図っております。また、新規案件については慎重に対応しないしは、当面見合わせることを決めております。一方、ヘルスケア事業については、中長期的に当社グループの安定した収益基盤の貢献に資する事業であると判断し、当社グループの不動産事業の中心に位置づけ、平成20年11月13日付にて分社化を行い、経営資源の最適配分が行える体制に移行しております。 ゲーム事業については、昨今のゲーム市場を取り巻く競争激化、消費者のエンターテインメントに対するニーズの多様化、市場の縮小傾向などの要因により、厳しい経営状態が続いておりましたが、（重要な後発

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	事象) 1. に記載のとおり、当社グループは、採算化が困難なゲーム事業から撤退することとし、平成21年1月15日付にて株式会社ジャレコの全株式を譲渡しております。 このように、当社グループでは既存事業の選択と集中により、筋肉質な事業基盤の構築と収益規模の拡大に向けて邁進しております。一方、機動的な資本政策や将来における事業規模の拡大に備えた資金調達等の方法について、継続的に検討をしております。 上記の計画を確実に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 日本中央地所(株) (株)パンタ・レイ証券 (株)ジャレコ 日本中央地所アセットマネジメント(株) J P I コンサルタンツ(株) (株)ジェクール 四阿興産(株) アジアエンターテイメント投資組合 匿名組合FFBC Investment (2) 新規連結会社 1社 匿名組合FFBC Investmentは、新たに同組合を組成したことにより当連結会計年度から連結範囲に加えております。 (3) 非連結子会社 (株)ジャレコファンドS P C (有)T J ホールディング (有)J コンサルティング 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり	(1) 連結子会社の数 15社 日本中央地所(株) (株)パンタ・レイ証券 (株)カレンシートレード EMCOM(株) (株)EMCOM CONSULTING (株)FONOXは平成20年9月1日付で商号を(株)EMCOM CONSULTINGに変更しております。) (株)EMCOM FINANCIAL 英科睦軟件技術(大連)有限公司 (恒睿軟件開発(大連)有限公司は平成20年9月16日付で商号を英科睦軟件技術(大連)有限公司に変更しております。) 英科睦餐飲服務(大連)有限公司 (空海餐飲(大連)有限公司は平成20年10月31日付で商号を英科睦餐飲服務(大連)有限公司に変更しております。) (株)ジャレコ 日本中央地所アセットマネジメント(株) (株)EMCOMヘルスケア (JPIコンサルタンツ(株)は平成20年11月13日付で商号を(株)EMCOMヘルスケアに変更しております。) (株)ジェクール 四阿興産(株) アジアエンターテイメント投資組合 匿名組合FFBC Investment なお、当連結会計年度中に(株)ジェクルの全所有株式を売却し、匿名組合FFBC Investmentは解散しております。 (2) 新規連結会社 6社 EMCOM(株)、(株)EMCOM CONSULTING及び英科睦軟件技術(大連)有限公司は、EMCOM(株)との株式交換により、英科睦餐飲服務(大連)有限公司は(株)エイエスピーとの代物弁済により、(株)EMCOM FINANCIAL及び(株)カレンシートレードは株式取得により当連結会計年度から連結範囲に加えております。 (3) 非連結子会社 (株)ジャレコファンドS P C (有)T J ホールディング (有)J コンサルティング (有)J コンサルティングは平成20年11月21日付の臨時株主総会において解散及び清算を決議し、現在清算手続き中であります。) 連結の範囲から除いた理由 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ハナマサ (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 タキオン野心満々GP投資事業有限責任組合 FFBC Investment Health & Beauty Fund 第1号 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左 (2) 持分法を適用した関連会社はありません。 なお、前連結会計年度末において、当社のハナマサ株式の保有割合は16.09%となり、同社の経営に影響を与えていないことから、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。 また、当連結会計年度中に全所有株式を売却しております。 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、(株)パンタ・レイ証券（決算日3月31日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、連結財務諸表作成にあたり(株)パンタ・レイ証券は連結決算日をもって正規の決算に準じた仮決算を行っております。	連結子会社の決算日は、(株)パンタ・レイ証券及び(株)カレンシートレード（決算日3月31日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、連結財務諸表作成にあたり(株)パンタ・レイ証券及び(株)カレンシートレードは連結決算日をもって正規の決算に準じた仮決算を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資等は個別法によっており、詳細は「4(7)匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	② たな卸資産 (1) 販売用不動産及び仕掛土地建物 個別法による原価法によっております。 (2) その他 主に移動平均法による原価法によっております。 ③ デリバティブ 時価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ―― (4) 重要な引当金及び準備金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	② たな卸資産 (1) 販売用不動産及び仕掛土地建物 同左 (2) その他 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 3～15年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金及び準備金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。 ⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。 ⑥ 証券取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。	② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ 役員賞与引当金 同左 ⑥ 金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度末に金融商品取引法附則第40条に基づく旧証券取引法第51条の規定により計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法の施行に伴い、当連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引責任準備金」に変更しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 8. 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理	(7) 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合出資等を行うに際して、匿名組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」または「売上原価」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益および評価損益を約定日基準にて「売上高」として計上しております。また、顧客からの預かり資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、その具体的方法としては、金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金融機関への預金、および同3号に定めるカバー取引相手方への預託による方法を原則としております。	(7) 匿名組合出資金等の会計処理 同左 同左 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
9. カウンターパーティを 相手とする外国為替証 拠金取引の会計処理	連結子会社からカバー取引により成立する外国為替証拠金取引につきましては、金融商品取引業等に関する内閣府令第172条第2項に定める一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従う会計処理として、「トレーディング商品」として会計処理しております。具体的には、全ての取引を約定日基準にて「トレーディング商品」及び「約定見返勘定」として計上し、損益につきましては、約定日基準にて「売上高」で計上しております。 また、カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー（ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し）されておりますので、評価損益は実質的には当連結会計年度末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定し、同様に「売上高」として計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。	———

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
——— (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度末まで独立表示しておりました「専門家料」(当連結会計年度は207,735千円)は支払手数料に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため独立表示しました。なお、前連結会計年度の「販売促進費」は724千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書の表示区分) 1. 「営業貸付金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたが、その重要性が増したため、当連結会計年度より独立表示しております。なお前連結会計年度の金額は△551,970千円であります。 2. 「短期差入保証金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたが、その重要性が増したため、当連結会計年度より独立表示しております。なお前連結会計年度は△74,823千円であります。 3. 「預り保証金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたが、その重要性が増したため、当連結会計年度より独立表示しております。なお前連結会計年度は296,118千円であります。	(連結貸借対照表) 1. 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「破産債権、更正債権、その他これらに準ずる債権」に該当するものとして表示していた「固定化営業債権」を当連結会計年度においては、「破産更正債権等」に変更して表示しております。 2. 前連結会計年度まで独立表示しておりました「前渡金」(当連結会計年度は601千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで「買掛金・営業未払金」に含めて表示しておりました営業未払金(当連結会計年度は7,730千円)は、金額が僅少となったため、買掛金に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため独立表示しました。なお、前連結会計年度の「賞与」は19,429千円であります。 ———

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※ 1. 担保に供している資産及び担保を付している債務 (1) 担保に供している資産 たな卸資産 2,878,273千円 (2) 担保を付している債務 短期借入金 1,594,000千円 信用取引負債 3,415,469千円 計 5,009,469千円 上記のほか、信用取引の担保として信用取引の受入保証金代用有価証券1,798,772千円を差入れております。 (3) 差し入れている有価証券の時価額 信用取引貸証券 10,899千円 (4) 差し入れを受けている有価証券の時価額 信用取引借証券 10,899千円 受入保証金代用有価証券 2,075,942千円 2. ——— ※ 3. 固定化営業債権は、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。 ※ 4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 400千円 ※ 5. 非連結子会社及び関連会社の株式の額は、以下のとおりであります。 関連会社株式 0千円 非連結子会社株式 3,000千円 ※ 6. 特別法上の準備金 特別法上の準備金を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 ※ 7. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 ※ 8. 有形固定資産 有形固定資産(※ 8 建物・土地)に計上していたもののうち、553百万円(建物)、2,519百万円(土地)は、当連結会計年度において所有目的を販売目的に変更したため、それぞれ※ 1 たな卸資産へ振り替えております。	※ 1. 担保に供している資産及び担保を付している債務 (1) 担保に供している資産 (2) 担保を付している債務 信用取引負債 935,023千円 計 935,023千円 上記のほか、信用取引の担保として信用取引の受入保証金代用有価証券376,903千円を差入れております。 (3) 差し入れている有価証券の時価額 信用取引貸証券 67,247千円 信用取引借入金の本担保証券 889,075千円 差入保証金代用有価証券 376,903千円 (4) 差し入れを受けている有価証券の時価額 信用取引借証券 67,247千円 信用取引貸付金の本担保証券 889,075千円 受入証拠金代用有価証券 8,886千円 受入保証金代用有価証券 668,593千円 2. 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、以下のとおり債務保証を行っております。 医療法人社団友好会 10,000千円 ※ 3. ——— ※ 4. ——— ※ 5. 非連結子会社及び関連会社の株式の額は、以下のとおりであります。 関連会社株式 91,190千円 非連結子会社株式 3,000千円 ※ 6. 特別法上の準備金 特別法上の準備金を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 ※ 7. 同左 ※ 8. ———

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
※ 1. _____	※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 <table><tr><td>研究開発費の総額</td><td>137,706千円</td></tr><tr><td>計</td><td>137,706千円</td></tr></table>	研究開発費の総額	137,706千円	計	137,706千円																								
研究開発費の総額	137,706千円																												
計	137,706千円																												
※ 2. _____	※ 2. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>工具器具備品</td><td>6,174千円</td></tr><tr><td>計</td><td>6,174千円</td></tr></table>	工具器具備品	6,174千円	計	6,174千円																								
工具器具備品	6,174千円																												
計	6,174千円																												
※ 3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>278千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1,644千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,922千円</td></tr></table>	建物	278千円	工具器具備品	1,644千円	計	1,922千円	※ 3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>9,144千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>14,708千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>428千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>398千円</td></tr><tr><td>ライセンス</td><td>79,115千円</td></tr><tr><td>計</td><td>103,796千円</td></tr></table>	建物	9,144千円	工具器具備品	14,708千円	車両運搬具	428千円	ソフトウェア	398千円	ライセンス	79,115千円	計	103,796千円										
建物	278千円																												
工具器具備品	1,644千円																												
計	1,922千円																												
建物	9,144千円																												
工具器具備品	14,708千円																												
車両運搬具	428千円																												
ソフトウェア	398千円																												
ライセンス	79,115千円																												
計	103,796千円																												
※ 4. 固定資産減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 4. _____																												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>東京都港区</td><td>管理等資産</td><td>ソフトウェア</td><td>32,994千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>建物</td><td>1,694千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>工具器具備品</td><td>3,848千円</td></tr><tr><td>大阪市中央区</td><td>賃貸用資産</td><td>建物</td><td>15,001千円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>土地</td><td>155,810千円</td></tr><tr><td>_____</td><td>その他</td><td>のれん</td><td>3,446,020千円</td></tr></table> 当社は、事業のセグメントにおけるカテゴリーごとに資産をグルーピングしております。不動産事業の開発用資産については、不動産販売の著しい収益力低下から、特別損失に減損損失を計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、累損を解消するに至るまでの回復を見込むことは困難であり、回収可能性額を見込めないため、帳簿価額を減損しております。	場所	用途	種類	金額	東京都港区	管理等資産	ソフトウェア	32,994千円			建物	1,694千円			工具器具備品	3,848千円	大阪市中央区	賃貸用資産	建物	15,001千円			土地	155,810千円	_____	その他	のれん	3,446,020千円	
場所	用途	種類	金額																										
東京都港区	管理等資産	ソフトウェア	32,994千円																										
		建物	1,694千円																										
		工具器具備品	3,848千円																										
大阪市中央区	賃貸用資産	建物	15,001千円																										
		土地	155,810千円																										
_____	その他	のれん	3,446,020千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139,710,269	—	—	139,710,269

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,739	11,892	—	84,631

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,892 株

連結子会社が株式交換により取得した自己株式(当社株式) — 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139,710,269	113,748,000	—	253,458,269

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 78,948,000株

株式交換による増加 34,800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,631	14,994	—	99,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,994株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 486,978千円	現金及び預金 2,261,016千円
現金及び現金同等物の期末残高 486,978千円	有価証券 50,086千円
2.	現金及び現金同等物の期末残高 2,311,103千円
	2. 当連結会計年度に、EMCOM(株)を株式交換により当社の完全子会社としました。株式交換により発行した株式の発行価額は、668,856千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>43,338</td><td>15,394</td><td>27,944</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>35,584</td><td>20,757</td><td>14,826</td></tr><tr><td>合計</td><td>78,922</td><td>36,151</td><td>42,770</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	43,338	15,394	27,944	ソフトウェア	35,584	20,757	14,826	合計	78,922	36,151	42,770	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>39,612</td><td>21,479</td><td>18,133</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>35,584</td><td>27,874</td><td>7,710</td></tr><tr><td>合計</td><td>75,196</td><td>49,353</td><td>25,843</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	39,612	21,479	18,133	ソフトウェア	35,584	27,874	7,710	合計	75,196	49,353	25,843
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																						
器具備品	43,338	15,394	27,944																																						
ソフトウェア	35,584	20,757	14,826																																						
合計	78,922	36,151	42,770																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																						
器具備品	39,612	21,479	18,133																																						
ソフトウェア	35,584	27,874	7,710																																						
合計	75,196	49,353	25,843																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1年以内</td><td>18,732千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>24,038千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>42,770千円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。	1年以内	18,732千円	1年超	24,038千円	合計	42,770千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>19,872千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>5,970千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>25,843千円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。	1年以内	19,872千円	1年超	5,970千円	合計	25,843千円																												
1年以内	18,732千円																																								
1年超	24,038千円																																								
合計	42,770千円																																								
1年以内	19,872千円																																								
1年超	5,970千円																																								
合計	25,843千円																																								
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>16,037千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>16,037千円</td></tr></table>	支払リース料	16,037千円	減価償却費相当額	16,037千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>19,682千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>19,682千円</td></tr></table>	支払リース料	19,682千円	減価償却費相当額	19,682千円																																
支払リース料	16,037千円																																								
減価償却費相当額	16,037千円																																								
支払リース料	19,682千円																																								
減価償却費相当額	19,682千円																																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定 額法によっております。	同左																																								
⑤減損損失について	⑤減損損失について																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	634,049	606,799	27,250
② その他	—	—	—
小計	634,049	606,799	27,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	634,049	606,799	27,250

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,485千円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、主として連結決算日の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
47,496	—	20,458

3. 時価評価されていない有価証券

内容	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在) 連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	1,635,750
(2) その他有価証券	
非上場株式	105,332
その他	913,280
(3) 債券等	—
計	2,654,363

当連結会計年度（平成20年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	36,000	24,600	11,400
小計	36,000	24,600	11,400
合計	36,000	24,600	11,400

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
46,068	22,999	—

3. 時価評価されていない有価証券

内容	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在) 連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	166,051
投資有価証券に属するもの	
関係会社株式	94,190
非上場株式	9,602
その他	558,240
計	828,085

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1.取引の内容及び利用目的 連結子会社は、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。 2.取引に対する取組方針 顧客との相対取引による外国為替証拠金取引は、連結子会社の配信する為替レートに対するインターネットを経由した注文の受付・受諾により成立します。これにより生じる為替変動リスクをヘッジするため、リスク管理規程に基づきカウンターパーティに対してカバー取引を実施し、連結子会社全体の為替ポジションの偏りを通貨ペア毎に毎日ゼロとするよう管理しております。 3.取引に係るリスクの内容 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客が証拠金の金額を超える損失を蒙る可能性があり、この場合顧客に対する金銭債権が生じることに伴う信用リスクが発生いたします。一方、カウンターパーティとの外国為替証拠金取引においては、連結子会社の行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。 また、連結子会社は、顧客との外国為替証拠金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の基本方針としておりますが、カバー取引の管理に不備がある場合、為替変動リスクのヘッジが意図どおり行われないリスクを有しております。 4.リスク管理体制 顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が証拠金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に成り行き決済する自動ロスカット制度を採用することにより信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。カウンターパーティの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティを慎重に選定するとともに、信用状況等の変化の有無について管理を行っております。更にカウンターパーティを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。 また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、管理部門におけるチェックに加え、管理部門から独立した検査部により日々チェックを行う体制となっております。またカウンターパーティとの相対取引による売買損益差金決済や残高確認も管理部門において実施しており、取引の内容についても二重のチェックが実施されております。	1.取引の内容及び利用目的 同左 2.取引に対する取組方針 同左 3.取引に係るリスクの内容 同左 4.リスク管理体制 同左

2.デリバティブ取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末(平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	外国為替証拠金取引 売建	5,432,237	—	5,346,118	△86,118
	買建	17,403,155	—	17,109,317	△293,837
合計		—	—	—	△379,955

(注) 時価の算定方法 当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末(平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	外国為替証拠金取引 売建	8,255,085	—	8,265,097	△10,012
	買建	1,907,701	—	1,922,134	14,432
合計		—	—	—	4,420

(注) 時価の算定方法 当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>148,429千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>13,449千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>134,980千円</td></tr> </table> (注)厚生年金基金制度は総合設立型基金であるため上記に含まれておりません。なお、制度の加入人数による基金の年金資産に占める当社グループの持分相当額は127,798千円あります。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>28,574千円</td></tr> </table> (注)厚生年金基金への拠出額8,554千円が含まれております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。 割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法については該当事項がありません。	退職給付債務	148,429千円	年金資産	13,449千円	退職給付引当金	134,980千円	退職給付費用	28,574千円	1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>145,958百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>140,968百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>4,989百万円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金加入員数割合(基準日 平成20年12月31日) 0.10% (3) 補足説明 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>24,901千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>24,901千円</td></tr> </table> (注)厚生年金基金制度は総合設立型基金であるため上記に含まれておりません。なお、制度の加入人数による基金の年金資産に占める当社グループの持分相当額は130,522千円あります。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>35,560千円</td></tr> </table> (注)厚生年金基金への拠出額2,372千円が含まれております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	年金資産の額	145,958百万円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円	差引額	4,989百万円	退職給付債務	24,901千円	退職給付引当金	24,901千円	退職給付費用	35,560千円
退職給付債務	148,429千円																				
年金資産	13,449千円																				
退職給付引当金	134,980千円																				
退職給付費用	28,574千円																				
年金資産の額	145,958百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円																				
差引額	4,989百万円																				
退職給付債務	24,901千円																				
退職給付引当金	24,901千円																				
退職給付費用	35,560千円																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年8月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 666,000株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	付与日(平成18年1月23日)から行使日まで勤務していること
対象勤務期間	平成18年1月23日～平成27年7月31日
権利行使期間	平成20年1月1日～平成27年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年8月19日
権利確定前	
期首(株)	666,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	666,000

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年8月19日
権利行使価格(円)	278
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社使用人22名 当社顧問4名 当社子会社取締役3名 当社子会社使用人15名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,268,000株
付与日	平成18年9月27日
権利確定条件	付与日（平成18年9月27日）から行使日まで勤務していること
対象勤務期間	平成18年9月27日～平成21年9月26日
権利行使期間	平成19年9月27日～平成21年9月26日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

① 自社株式オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月12日
権利確定前	
期首(株)	7,268,000
付与(株)	—
失効(株)	7,268,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月12日
権利行使価格(円)	200
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	18

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年8月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 222,000株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	付与日（平成18年1月23日）から行使日まで勤務していること
対象勤務期間	平成18年1月23日～平成27年7月31日
権利行使期間	平成20年1月1日～平成27年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年8月19日
権利確定前	
期首(株)	666,000
付与(株)	—
失効(株)	444,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	222,000

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年8月19日
権利行使価格(円)	278
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)	当連結会計年度(平成20年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 貸倒引当金 214,026 退職給付引当金 49,434 たな卸資産 187,463 繰延欠損金 18,183,568 前払費用 20,728 投資有価証券 36,750 その他 61,679 繰延税金資産小計 18,753,651 評価性引当額 △18,753,651 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △5,187 繰延税金負債合計 △5,187 繰延税金負債の純額 △5,187	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 貸倒引当金 272,750 退職給付引当金 10,081 たな卸資産 192,678 繰延欠損金 20,301,016 未払事業税 73,231 投資有価証券 296,491 有形・無形固定資産 28,886 その他 24,647 繰延税金資産小計 21,199,785 評価性引当額 △21,109,140 繰延税金資産合計 90,645 繰延税金負債 — 繰延税金負債合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社パンタ・レイ証券(以下「パンタ・レイ証券」)の証券業
(内容:東京・大阪における証券業)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

匿名組合 FFBC Investment

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①出資の目的

パンタ・レイ証券を通じ、投資銀行業務等の事業を共同推進するため。

②出資の方式

株式会社FFBC Investmentを営業者とする匿名組合FFBC Investmentに全額出資しました。

③出資比率

当社の全額出資といたしました。

④異動する子会社の概要

- イ 名称 匿名組合FFBC Investment
- ロ 営業者 株式会社FFBC Investment
- ハ 代表者 代表取締役 篠原 洋
- ニ 所在地 東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番1号
- ホ 組成年月日 平成19年6月29日
- ヘ 事業の内容 株式の売買、保有および管理
- ト 事業年度の末日 12月31日
- チ 当初出資金 6億8千万円
- リ 出資者 株式会社ジャレコ・ホールディング（100%）
- ヌ 最近事業年度における業績 該当なし

（注）企業会計委員会から平成18年9月8日に示された「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号）に基づき当社の連結子会社とするものです。

2. 実施した会計処理の方法

上記出資は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 株式交換により取得した子会社

（パーチェス法適用）

（1）被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

EMCOM株式会社 FXシステム開発・コンサルティング業

② 企業結合を行った主な理由

EMCOM株式会社は純粋持株会社であり、100%子会社として、金融システム販売ならびにネット金融サービスのコンサルティングおよびその提供を行っている株式会社FONOX、金融商品システムの開発を行っている法人恒睿軟件開発（大連）有限公司がもつシステム開発ノウハウ、コンサルティング能力、及び中国における事業拠点を当社が取得するため。

③ 企業結合日

平成20年3月14日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ジャレコ・ホールディング

⑥ 取得した議決権比率

100%

（2）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年3月14日から平成20年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ジャレコ・ホールディングの株式668百万円
-------	---------------------------

取得原価	668百万円
------	--------

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ジャレコ・ホールディング 1 : EMCOM株式会社29,000

② 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたって、アーツ税理士法人を第三者算定機関として任命しました。

EMCOM株式会社は、現在の事業が本格稼働後間もない会社であること、事業の性格上将来の利益計画で大幅な増減益を見込むのは客観性が乏しいことなどからDCF方式に基づく株式価値評価は行わず、類似会社比準方式のみにより算定しました。

当社の株式価値については、ジャスダック証券取引所に上場されており、上場企業の株式価値算定として客観性の高い市場株価平均法を採用し、直近1ヶ月間（平成19年12月28日～平成20年1月30日）、および直近3ヶ月間（平成19年10月31日～平成20年1月30日）の算定を行い、これらを総合的に勘案して1株当たり価格を算定いたしました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

③ 交付株式数及びその評価額

34,800,000株 668百万円

(5) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんのお金

506百万円

② 発生原因

EMCOM株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

① 資産の額

現金及び預金 27百万円

売掛金 7百万円

未収入金 29百万円

立替金 34百万円

関係会社株式 81百万円

— 合計 180百万円

② 負債の額

短期借入金 80百万円

— 合計 80百万円

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に

及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 109百万円

営業利益 34百万円

経常利益 △5百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

内部取引及び未実現利益を控除しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、会計監査人による監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である日本中央地所株式会社のヘルスケア事業

事業の内容 主として医療施設の賃貸、医療施設の経営内容のモニター、経営改善の助言まで踏み込んだハ
ンズオンの運用を行う事業

(2) 企業結合の法的形式

日本中央地所株式会社を譲渡会社、株式会社EMCOMヘルスケアを譲受会社とする事業譲渡

(3) 結合後企業の名称

株式会社EMCOMヘルスケア（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが提供するヘルスケア事業を当社グループにおける専業会社として位置付ける会社へ異動し、個々の事業の明確化、効率化を図ることを目的として従来、日本中央地所株式会社が行っていたヘルスケア事業を事業譲渡により当社の連結子会社である株式会社EMCOMヘルスケアへ継承させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合にかかる会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	不動産事業 (千円)	金融事業 (千円)	ゲーム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,469,528	1,069,012	561,511	15,100,052	—	15,100,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,701	—	—	1,701	(1,701)	—
計	13,471,230	1,069,012	561,511	15,101,754	(1,701)	15,100,052
営業費用	12,243,123	1,216,143	1,003,891	14,463,158	625,776	15,088,934
営業利益(又は損失△)	1,228,107	△ 147,131	△ 442,379	638,596	(627,478)	11,117
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	7,867,294	18,195,735	882,518	26,945,547	(4,019,405)	22,926,141
減価償却費	33,934	10,386	33,561	77,882	17,950	95,832
減損損失	3,655,370	—	—	3,655,370	—	3,655,370
資本的支出	722,096	40,126	138,669	900,892	2,001	902,893

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等

(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

(3) ゲーム事業：家庭用ゲーム機用ゲームソフト、オンラインゲーム、携帯電話向けゲームアプリ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 678,143千円 主なものは、当社本社
の管理部門に係る費用であります。

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
	不動産事業 (千円)	金融事業 (千円)	ゲーム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,316,482	5,043,556	616,954	9,976,993	—	9,976,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,316,482	5,043,556	616,954	9,976,993	—	9,976,993
営業費用	6,319,687	3,065,478	916,061	10,301,227	610,479	10,911,706
営業利益(又は損失△)	△ 2,003,204	1,978,077	△ 299,107	△ 324,234	(610,479)	△ 934,713
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,399,121	15,848,602	486,158	18,733,883	1,493,957	20,227,840
減価償却費	32,846	122,068	21,391	176,305	10,691	186,997
資本的支出	334,400	709,613	949	1,044,962	1,940	1,046,902

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等

(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

(3) ゲーム事業：家庭用ゲーム機用ゲームソフト、オンラインゲーム、携帯電話向けゲームアプリ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(648,238千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,858,469千円)の主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、貸付金(関係会社貸付金)に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	ゲームヤロウ株式会社	東京都港区	428,850	オンラインゲームの企画、運営	11.21%	—	—	資金の借入	360,000	借入金	300,000
								利息の支払	360	未払利息	360

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

資金の借入の利率については市場金利を勘案して取締役会決議により決定しております。

なお、担保は提供しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係		
法人 主要株主	ゲームヤロウ株式会社	東京都港区	428,850	オンラインゲームの企画、運営	—	1人	資金の借入	関係会社 短期借入金	—
								利息の支払	1,479

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

資金の借入の利率については市場金利を勘案して取締役会決議により決定しております。

なお、担保は提供しておりません。

3. ゲームヤロウ(株)は、主要株主でありましたが、平成20年 6 月30日現在の株主名簿において主要株主ではなくなっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	21円62銭	1株当たり純資産額	9円71銭
1株当たり当期純損失	46円63銭	1株当たり当期純損失	10円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	6,511,133	2,481,408
普通株式に係る当期純損失(千円)	6,511,133	2,481,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	139,632,247	233,915,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権 ①平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年8月19日臨時株主総会決議 666,000株 ②転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権 平成18年5月12日取締役会決議 24,630,541株 これらの詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。	当社の新株予約権 ①平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年8月19日臨時株主総会決議 222,000株 ②転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権 平成18年5月12日取締役会決議 25,510,204株 これらの詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
1. 簡易株式交換によるEMCOM 株式会社の完全子会社化 当社とEMCOM 株式会社（以下、「EMCOM」）は、平成20年1月31日、両社の取締役会において、平成20年3月14日に当社がEMCOM を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、実施いたしました。 実施の概要は次のとおりであります。 (1) 株式交換比率 株式会社ジャレコ・ホールディング（完全親会社） EMCOM 株式会社（完全子会社） 株式交換比率 1：29,000 (2) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 新株予約権および新株予約権付社債の発行はありません。 (3) 株式交換後の状況 ① 商号 株式会社ジャレコ・ホールディング ② 主な事業内容 不動産事業・金融事業・ゲーム事業・システム開発事業 ③ 本店所在地 東京都港区赤坂八丁目5番26号 ④ 代表者 代表取締役社長 後藤 克誓 ⑤ 資本金の額 4,933百万円 （平成20年2月29日現在の資本金の額4,883百万円に株式交換により増加する50百万円を加えたもの。） ⑥ 事業年度の末日 12月31日 (4) 株式交換比率の算定根拠 株式交換比率の算定にあたって、アーツ税理士法人を第三者算定機関として任命しました。 EMCOM株式会社は、現在の事業が本格稼働後間もない会社であること、事業の性格上将来の利益計画で大幅な増減益を見込むのは客観性が乏しいことなどからDCF方式に基づく株式価値評価は行わず、類似会社比準方式のみにより算定しました。 当社の株式価値については、ジャスダック証券取引所に上場されており、上場企業の株式価値算定として客観性の高い市場株価平均法を採用し、直近1ヶ月間（平成19年12月28日～平成20年1月30日）、および直近3ヶ月間（平成19年10月31日～平成20年1月30日）の算定を行い、これらを総合的に勘案して1株当たり価格を算定いたしました。 これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。	1. 連結子会社株式の譲渡 当社は、平成21年1月15日、取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジャレコ（以下、「ジャレコ」）の当社所有株式全てを譲渡することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。実施の概要は次のとおりであります。 (1) 異動する子会社の概要 ① 商号 株式会社ジャレコ ② 代表者 代表取締役社長 加藤 貴康 ③ 本店所在地東京都港区赤坂八丁目5番26号 ④ 設立年月日 平成18年7月3日 ⑤ 主な事業内容 家庭用ゲームソフトの企画、開発、販売 モバイルコンテンツの企画、販売、配信 インターネットを利用したオンラインゲームの企画 ⑥ 事業年度の末日 12月31日 ⑦ 従業員数 7名（平成21年1月15日現在） ⑧ 資本金の額 5,000万円 ⑨ 発行済株式総数 1,000株 ⑩ 株主構成 当社100% ⑪ 最近事業年度における業績の動向 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>平成18年 12月期</th><th>平成19年 12月期</th><th>平成20年 12月期</th></tr><tr><td>売上高</td><td>112</td><td>561</td><td>616</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>34</td><td>28</td><td>△41</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>△96</td><td>△442</td><td>△304</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>△97</td><td>△461</td><td>△339</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>△96</td><td>△461</td><td>△528</td></tr><tr><td>総資産</td><td>446</td><td>882</td><td>490</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>△0</td><td>△461</td><td>△990</td></tr><tr><td>1株当たり 配当金</td><td>－円－銭</td><td>－円－銭</td><td>－円－銭</td></tr></table>		平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	売上高	112	561	616	売上総利益	34	28	△41	営業利益	△96	△442	△304	経常利益	△97	△461	△339	当期純利益	△96	△461	△528	総資産	446	882	490	株主資本	△0	△461	△990	1株当たり 配当金	－円－銭	－円－銭	－円－銭
	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期																																		
売上高	112	561	616																																		
売上総利益	34	28	△41																																		
営業利益	△96	△442	△304																																		
経常利益	△97	△461	△339																																		
当期純利益	△96	△461	△528																																		
総資産	446	882	490																																		
株主資本	△0	△461	△990																																		
1株当たり 配当金	－円－銭	－円－銭	－円－銭																																		

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
(5) EMCOM株式会社の概要 代表者 代表取締役 竹内 秀人 資本金 60百万円 住 所 東京都港区赤坂八丁目5番26号 事業内容 FXシステム開発・コンサルティング業 業績 平成19年3月期 売上高 193百万円 経常損失 22百万円 当期純損失 13百万円 (6) EMCOM株式会社の資産・負債状況 (平成19年11月30日現在) <table><tr><th>資産</th><th>金額(千円)</th><th>負債</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>68,364</td><td>流動負債</td><td>85,969</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>141,600</td><td>固定負債</td><td>—</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>209,964</td><td>負債合計</td><td>85,969</td></tr></table> 2. 持分法適用関連会社の除外 当社は、株式会社ハナマサ（以下「ハナマサ」）の株式を126,500株（16.09%）保有しておりますが、平成19年12月期決算にあたって、保有割合が関連会社の形式的基準である20%を切っていること、取締役1名を派遣しているものの非常勤であり、実質的にも同社の経営に影響を与えているとは言えないことから、ハナマサを持分法の適用対象から除外することといたしました。 (1) 持分法適用除外とする時期 平成20年1月1日より (平成19年12月31日まで持分法を適用しました。) 3. 第三者割当により発行される株式の募集 当社は、平成20年2月13日開催の当社取締役会において、次のとおり第三者割当により発行する株式の募集を行うことを決議し、平成20年2月28日に払込が完了しております。 (1) 発行新株式数（普通株式） 78,948,000株 (2) 発行価額 1株につき 金 19円 (3) 発行価額の総額 1,500,012,000円 (4) 資本組入額 750,006,000円 (5) 募集又は割当方法 第三者割当の方法によります。 (6) 申込期間 平成20年2月22日（金）～ 平成20年2月27日（水） (7) 払込期日 平成20年2月28日（木） (8) 新株券交付日 平成20年3月31日 (9) 割当先及び割当株式数 STIC Pioneer Fund II 26,316,000株 ゲーム ヤロウ株式会社 26,316,000株 A2 i Co., Ltd. 26,316,000株	資産	金額(千円)	負債	金額(千円)	流動資産	68,364	流動負債	85,969	固定資産	141,600	固定負債	—	資産合計	209,964	負債合計	85,969	(2) 株式の譲渡先 ① 商号 ゲームヤロウ株式会社 ② 代表者 代表取締役社長 村井 真郎 ③ 本店所在地 東京都港区芝大門2丁目11番16号 YSビル2階 ④ 事業の内容 オンラインゲームの企画、運営 ⑤ 当社との関係 資本関係 : 該当事項はありません。 人的関係 : 同社取締役1名が当社取締役を兼務しております。 取引関係 : 該当事項はありません。 (3) 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況 ① 異動前の所有株式数 1,000株 (所有割合 100%) ② 譲渡株式数 1,000株 ③ 譲渡価額 1円※ジャレコに対する貸付金16億90百万円のうち7億円を引き継ぐことを勘案して譲渡価額を決定しております。回収につきましては、3年間を目処として、同社の売掛金回収、たな卸資産の資金化などによる回収を見込んでおります。 ④ 異動後の所有株式数 一株（所有割合 —%）
資産	金額(千円)	負債	金額(千円)														
流動資産	68,364	流動負債	85,969														
固定資産	141,600	固定負債	—														
資産合計	209,964	負債合計	85,969														

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジャレコ・ホールディング	2011年満期 ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	平成18年5月30日	5,000,000	5,000,000	—	なし	平成23年5月31日
合計	—	—	5,000,000	5,000,000	—	—	—

1. 新株予約権付社債

発行すべき数式の内容	新株予約権 の 発行価額	株式の発 行 価格(円)	発行価額の 総額(千円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (千円)	新株予約権の 付与割合(%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
(株)ジャレコ・ホールディング 普通株式	無償	196	5,000,000	—	100	平成18年6月12日 ～ 平成23年5月17日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して出資されるべき本社債の給付がなされたものとする。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
—	—	5,000,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	500,000	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,681,100	29,300	1,975	—
1年以内に返済予定の リース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	52,600	—	—	—
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,233,700	29,300	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 1		69,391	63.5		863,089	25.4
2. 受取手形		2,000	—				
3. 営業投資有価証券		917,599	190,651				
4. 前払費用		10,701	5,433				
5. 未収入金		2,122	—				
6. 関係会社短期貸付金		4,540,000	509,522				
7. その他		15,151	88,474				
貸倒引当金		△2,612	△2,016				
流動資産合計		5,554,353	1,655,154				
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		21,455			21,140		
減価償却累計額		△1,790	19,665		△3,096	18,043	
2. 工具器具備品		90,994			88,866		
減価償却累計額		△77,788	13,206		△79,260	9,605	
有形固定資産合計			32,871	0.3		27,649	0.4
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			57,715	0.7		21,395	0.3
無形固定資産合計			57,715			21,395	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 2		812,416			548,092	
2. 関係会社株式		2,297,316		1,916,499			
3. 固定化営業債権		478,987		—			
4. 破産更生債権等		—		366,715			
5. 敷金保証金		117,298		122,518			
6. 長期前払費用		13,050		12,150			
7. 関係会社長期貸付金		300,000		3,962,500			
貸倒引当金		△820,624		△2,108,961			
関係会社投資損失 引当金		△95,919		△10,000			
投資その他の資産合計			3,102,524	35.5		4,809,514	73.9
固定資産合計			3,193,111	36.5		4,858,559	74.6
資産合計			8,747,465	100.0		6,513,713	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 関係会社短期借入金		300,000		—	
2. 未払金		33,796		33,535	
3. 未払法人税等		16,008		21,402	
4. 預り金		4,953		10,610	
5. 賞与引当金		1,893		—	
6. 未払消費税等		12,800		—	
7. その他		48		33,656	
流動負債合計		369,500	4.2	99,204	1.5
II 固定負債					
1. 社債		5,000,000		5,000,000	
2. 退職給付引当金		4,302		6,555	
3. 役員退職慰労引当金		9,911		10,359	
4. 繰延税金負債		5,187		—	
固定負債合計		5,019,402	57.4	5,016,914	77.0
負債合計		5,388,902	61.6	5,116,119	78.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,133,000	47.2	4,933,006	75.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,040,635			4,835,562	
(2) その他資本剰余金	4,388,781			4,962,717	
資本剰余金合計		8,429,417	96.4	9,798,279	150.4
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	△9,187,407			△13,116,625	
利益剰余金合計		△9,187,407	△105.0	△13,116,625	△201.4
4. 自己株式		△8,835	△0.1	△9,132	△0.1
株主資本合計		3,366,174	38.5	1,605,527	24.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△7,612		△207,933	
評価・換算差額等合計		△7,612	△0.1	△207,933	△3.1
純資産合計		3,358,562	38.4	1,397,594	21.5
負債純資産合計		8,747,465	100.0	6,513,713	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 投資事業売上高		290,574			22,807		
2. その他売上高		—	290,574	100.0	40,000	62,807	100.0
II 売上原価							
1. 投資事業売上原価		79,862			18,037		
2. 営業投資有価証券評価損		56,000	135,862	46.8	—	18,037	28.7
売上総利益			154,712	53.2		44,769	71.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		60,868			74,348		
2. 給料手当		288,795			218,900		
3. 賞与引当金繰入額		1,893			—		
4. 法定福利費		—			34,108		
5. 役員退職給付引当金繰入額		5,834			447		
6. 退職給付費用		2,136			5,826		
7. 福利厚生費		1,904			3,267		
8. 減価償却費		24,746			10,691		
9. 賃借料		55,639			59,696		
10. 支払手数料		206,382			131,806		
11. 広告宣伝費		4,734			6,180		
12. 租税公課		69,991			50,172		
13. その他		138,487	861,415	296.4	66,555	662,001	1,054.0
営業損失			706,703	△243.2		617,232	△982.7

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 1	101,131			161,384		
2. 受取配当金		117			124		
3. マネジメント収益	※ 1	87,159			44,630		
4. 賃貸収入		13,650			—		
5. 雑収入	※ 1	71,817	273,876	94.3	1,472	207,611	330.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,821			7,828		
2. 株式交付費		—			10,707		
3. 為替差損		4,877			4,411		
4. 貸倒引当金繰入額		817,437			1,176,801		
5. その他		2,736	829,872	285.6	8,204	1,207,951	1,923.3
経常損失			1,262,700	△434.5		1,617,573	△2,575.4
VI 特別利益							
1. 投資不動産売却益		192,910			—		
2. 関係会社株式売却益		141,683			—		
3. 貸倒引当金戻入益		—			595		
4. 投資有価証券売却益		—			22,999		
5. 債務取崩益		38,300	372,894	128.3	—	23,595	37.5
VII 特別損失							
1. 営業投資有価証券 評価損		—			638,349		
2. 投資有価証券売却損		8,973			—		
3. 関係会社投資損失引当 金繰入額		95,919			10,000		
4. 関係会社株式評価損		8,191,498			1,541,353		
5. その他		—	8,296,391	2,855.2	144,327	2,334,030	3,716.2
税引前当期純損失			9,186,197	△3,161.4		3,928,007	△6,254.1
法人税、住民税及び事 業税			1,210	0.4		1,210	1.9
当期純損失			9,187,407	△3,161.8		3,929,217	△6,256.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,133,000	8,081,270	1,129,301	9,210,571
事業年度中の変動額				
資本準備金取崩額		△4,040,635	3,259,480	△781,154
新株の発行				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)		△4,040,635	3,259,480	△781,154
平成19年12月31日残高(千円)	4,133,000	4,040,635	4,388,781	8,429,417

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	△781,154	△781,154	△8,261	12,554,155
事業年度中の変動額				
資本準備金取崩額	781,154	781,154		—
新株の発行				
当期純損失	△9,187,407	△9,187,407		△9,187,407
自己株式の取得			△573	△573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,406,252	△8,406,252	△573	△9,187,981
平成19年12月31日残高(千円)	△9,187,407	△9,187,407	△8,835	3,366,174

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	62,927	12,617,083
事業年度中の変動額		
資本準備金取崩		—
新株の発行		
当期純損失		△9,187,407
自己株式の取得		△573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△70,540	△70,540
事業年度中の変動額合計(千円)	△70,540	△9,258,521
平成19年12月31日残高(千円)	△7,612	3,358,562

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,133,000	4,040,635	4,388,781	8,429,417
事業年度中の変動額				
新株の発行	750,006	750,006		750,006
株式交換	50,000	44,920	573,935	618,856
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	800,006	794,926	573,935	1,368,862
平成20年12月31日残高(千円)	4,933,006	4,835,562	4,962,717	9,798,279

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	△9,187,407	△9,187,407	△8,835	3,366,174
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,500,012
株式交換				668,855
当期純損失	△3,929,217	△3,929,217		△3,929,217
自己株式の取得			△297	△297
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,929,217	△3,929,217	△297	△1,760,647
平成20年12月31日残高(千円)	△13,116,625	△13,116,625	△9,132	1,605,527

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	△7,612	3,358,562
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,500,012
株式交換		668,855
当期純損失		△3,929,217
自己株式の取得		△297
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△200,320	△200,320
事業年度中の変動額合計(千円)	△200,320	△1,960,968
平成20年12月31日残高(千円)	△207,933	1,397,594

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当事業年度においては、営業損失、経常損失および当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、当社グループ全体で現在行っている事業について現状と今後の可能性を吟味し、事業の優先順位を検討した結果、金融事業におけるFX事業ならびに不動産事業におけるヘルスケア事業を、当社グループの事業の中核と位置づけ、これらを早期に本格化させることで、安定した収益基盤を築き、業績を回復させることにグループ一丸となって取り組んでおります。また、事業の遂行および資金繰りの安定のために、（重要な後発事象）2. に記載のとおり、平成20年2月13日付で第三者割当による新株式発行を決議し、平成20年2月28日に1,500百万円全額払い込まれました。さらに、上記のとおり事業の選択と集中を行うにあたり、組織のスリム化、余剰人員の削減など徹底的な固定費の削減を進めております。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は、当事業年度における営業損失の発生及び経常損失、当期純損失が継続している状態にあり、また、「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」について、平成21年5月29日付にて所持人の選択による繰上償還請求の可能性があることから、今後の資金調達等の実行について、慎重に検討する必要が生じております。このような状況により、当事業年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、現在当社グループが行っている事業について、今後の中長期的な事業戦略を見直す中で、FXサービス運営に必要とされる全てのリソースを提供する「総合アウトソースカンパニー」たることを当社グループの事業強化戦略の基盤に据え、将来にわたり成長が期待でき利益貢献が見込まれる事業として、金融事業におけるFX事業を、当社グループの中核事業に位置づけ、早期に安定した収益基盤を構築し、業績の回復を果たすことにグループ一丸となって取り組んでおります。 金融事業におけるFX事業については、「総合アウトソースカンパニー」化戦略の一環として、平成20年12月11日付にて、FX事業会社の株式会社カレンシートレードを完全子会社化し、平成21年4月上旬以降、「EMCOM TRADE」のサービスブランドのもと新サービスの提供を開始いたします。これにより、当社グループでは、パンタ・レイ証券の「みんなのFX」とカレンシートレードの「EMCOM TRADE」という二つのブランドを駆使して、両社で異なる特徴を持つ取引環境を提供し、より幅広い顧客ニーズに対応することで、FX市場成長の恩恵を最大限に享受するとともに、より一層の収益拡大を図ってまいります。 不動産事業については、平成20年12月期において、不動産市況悪化の継続及び拡大により、回復の見込みが乏しいことに起因する厳しい販売不振を踏まえて、経営資源の選択と集中を進めております。資産再生事業及びレジデンシャル事業は、保有する不動産を早期売却することにより資金化し、当該回収資金を当社グループの事業戦略上優先順位の高い他の事業に集中投下することが有効であると判断し、価格を大幅に引き下げた販売を行うとともに、組織のスリム化を図っております。また、新規案件については慎重に対応しないしは、当面見合わせることを決めております。一方、ヘルスケア事業については、中長期的に当社グループの安定した収益基盤の貢献に資する事業であると判断し、当社グループの不動産事業の中心に位置づけ、平成20年11月13日付にて分社化を行い、経営資源の最適配分が行える体制に移行しております。 ゲーム事業については、昨今のゲーム市場を取り巻く競争激化、消費者のエンターテインメントに対するニーズの多様化、市場の縮小傾向などの要因により、厳しい経営状態が続いておりましたが、（重要な後発事象）1.

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	に記載のとおり、当社グループは、採算化が困難なゲーム事業から撤退することとし、平成21年1月15日付にて株式会社ジャレコの全株式を譲渡しております。このように、当社では、当社グループにおける既存事業の選択と集中により、筋肉質な事業基盤の構築と収益規模の拡大に向けて邁進しております。一方、機動的な資本政策や将来における事業規模の拡大に備えた資金調達等の方法について、継続的に検討をしております。 上記の計画を確実に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資等は個別法に よっており、詳細は「6 (2) 匿 名組合出資金等の会計処理」に記 載しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。なお、この変更により 損益に与える影響は軽微でありま す。
3. 繰延資産の処理方法	———	株式交付費は支出時に全額費用と して処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. リース取引の処理方法	(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社投資損失引当金は、時価のない関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 関係会社投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。 (2) 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合出資等を行うに際して、匿名組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上しております。 当社が管理運営する匿名組合等への出資に係る会計処理は、決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の持分割合に応じて計上しております。 当社が管理運営しない匿名組合等への出資に係る会計処理は、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」または「売上原価」に計上するとともに同額を有価証券に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、有価証券を減額させております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合出資金等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで独立表示しておりました販売費及び一般管理費の「専門家料」(当事業年度204,258千円)は、支払手数料に含めて表示しております。	(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、更正債権、その他これらに準ずる債権」に該当するものとして表示していた「固定化営業債権」を当事業年度においては、「破産更正債権等」に変更して表示しております。 前事業年度まで独立表示しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度3,280千円)は、僅少のため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、その重要が増したため、当事業年度より独立表示しております。 なお、前事業年度の金額は、29,335千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 400千円	※1. _____
※2. 固定化営業債権は、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	※2. _____
3. 保証債務 次の会社の借入金に対して支払い保証を行っております。 日本中央地所(株) 401,000千円 (株)ジャレコ 139,700千円	3. 保証債務 次の会社の借入金に対して支払い保証を行っております。 (株)ジャレコ 29,300千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社受取利息 95,101千円	関係会社受取利息 150,639千円
関係会社マネジメント収益 87,159千円	関係会社マネジメント収益 44,630千円
関係会社雑収入 71,428千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,463	11,892	—	54,355

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,892株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,355	14,994	—	69,349

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,994株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため、記載を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金 335,004	貸倒引当金 804,672
未払金 3,011	有形・無形固定資産 12,117
繰越欠損金 11,633,975	繰越欠損金 12,574,595
関係会社株式 2,994,678	関係会社株式 2,868,713
関係会社投資引当金 39,033	関係会社投資引当金 43,098
投資有価証券 8,545	投資有価証券 268,289
その他 10,572	未払事業税 7,224
繰延税金資産小計 15,024,822	その他 10,214
評価性引当額 <u>△15,024,822</u>	繰延税金資産小計 16,588,925
繰延税金資産合計 <u>—</u>	評価性引当額 <u>△16,588,925</u>
繰延税金負債	繰延税金資産合計 <u>—</u>
<u> </u>	繰延税金負債 <u>—</u>
<u> </u>	繰延税金負債合計 <u>—</u>
繰延税金負債合計 <u>△5,187</u>	
繰延税金負債の純額 <u>△5,187</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	24円05銭	1株当たり純資産額	5円52銭
1株当たり当期純損失	65円78銭	1株当たり当期純損失	16円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純損失 (千円)	9,187,407	3,929,217
普通株式に係る当期純損失 (千円)	9,187,407	3,929,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	139,662,523	233,945,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権 ①平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年8月19日臨時株主総会決議 666,000株 ②転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権 平成18年5月12日取締役会決議 24,630,541株 これらの詳細については、第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。	当社の新株予約権 ①平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年8月19日臨時株主総会決議 222,000株 ②転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権 平成18年5月12日取締役会決議 25,510,204株 これらの詳細については、第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
1. 簡易株式交換によるEMCOM 株式会社の完全子会社化 当社とEMCOM 株式会社 (以下、「EMCOM」)は、平成20年1月31日、両社の取締役会において、平成20年3月14日に当社がEMCOMを完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、実施いたしました。 実施の概要は次のとおりであります。 (1) 株式交換比率 株式会社ジャレコ・ホールディング (完全親会社) EMCOM 株式会社 (完全子会社) 株式交換比率 1：29,000 (2) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 新株予約権および新株予約権付社債はありません。 (3) 株式交換後の状況 ① 商 号 株式会社ジャレコ・ホールディング ② 主な事業内容 不動産事業・金融事業・ゲーム事業・システム開発事業 ③ 本店所在地 東京都港区赤坂八丁目5 番26 号 ④ 代表者 代表取締役社長 後藤 克誓 ⑤ 資本金の額 4,933百万円 (平成20年2月29日現在の資本金の額 4,883百万円に株式交換により増加する50百万円を加えたもの。) ⑥ 事業年度の末日 12月31日 (4) 株式交換比率の算定根拠 株式交換比率の算定にあたって、アーツ税理士法人を第三者算定機関として任命しました。 EMCOM株式会社は、現在の事業が本格稼働後間もない会社であること、事業の性格上将来の利益計画で大幅な増減益を見込むのは客観性が乏しいことなどからDCF方式に基づく株式価値評価は行わず、類似会社比準方式のみにより算定しました。 当社の株式価値については、ジャスダック証券取引所に上場されており、上場企業の株式価値算定として客観性の高い市場株価平均法を採用し、直近1ヶ月間 (平成19 年12 月28日～平成20 年1 月30 日)、および直近3ヶ月間 (平成19年10月31日～平成20年1月30日) の算定を行い、これらを総合的に勘案して1株当たり価格を算定いたしました。これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。	1. 連結子会社株式の譲渡 当社は、平成21年1月15日、取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジャレコ (以下、「ジャレコ」) の当社所有株式全てを譲渡することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。実施の概要は次のとおりであります。 (1) 異動する子会社の概要 ① 商号 株式会社ジャレコ ② 代表者 代表取締役社長 加藤 貴康 ③ 本店所在地 東京都港区赤坂八丁目5 番26号 ④ 設立年月日 平成18年7月3日 ⑤ 主な事業内容 家庭用ゲームソフトの企画、開発、販売 モバイルコンテンツの企画、販売、配信 インターネットを利用したオンラインゲームの企画 ⑥ 事業年度の末日 12月31日 ⑦ 従業員数 7名 (平成21年1月15日現在) ⑧ 資本金の額 5,000万円 ⑨ 発行済株式総数 1,000株 ⑩ 株主構成 当社100% ⑪ 最近事業年度における業績の動向 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>平成18年 12月期</th><th>平成19年 12月期</th><th>平成20年 12月期</th></tr><tr><td>売上高</td><td>112</td><td>561</td><td>616</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>34</td><td>28</td><td>△41</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>△96</td><td>△442</td><td>△304</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>△97</td><td>△461</td><td>△339</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>△96</td><td>△461</td><td>△528</td></tr><tr><td>総資産</td><td>446</td><td>882</td><td>490</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>△0</td><td>△461</td><td>△990</td></tr><tr><td>1株当たり 配当金</td><td>－円－銭</td><td>－円－銭</td><td>－円－銭</td></tr></table>		平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	売上高	112	561	616	売上総利益	34	28	△41	営業利益	△96	△442	△304	経常利益	△97	△461	△339	当期純利益	△96	△461	△528	総資産	446	882	490	株主資本	△0	△461	△990	1株当たり 配当金	－円－銭	－円－銭	－円－銭
	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期																																		
売上高	112	561	616																																		
売上総利益	34	28	△41																																		
営業利益	△96	△442	△304																																		
経常利益	△97	△461	△339																																		
当期純利益	△96	△461	△528																																		
総資産	446	882	490																																		
株主資本	△0	△461	△990																																		
1株当たり 配当金	－円－銭	－円－銭	－円－銭																																		

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
(5) EMCOM株式会社の概要 代表者 代表取締役 竹内 秀人 資本金 60百万円 住 所 東京都港区赤坂八丁目5番26号 事業内容 FXシステム開発・コンサルティング業 業績 平成19年3月期 売上高 193百万円 経常損失 22百万円 当期純損失 13百万円 (6) EMCOM株式会社の資産・負債状況 (平成19年11月30日現在) <table><tr><th>資産</th><th>金額(千円)</th><th>負債</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>68,364</td><td>流動負債</td><td>85,969</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>141,600</td><td>固定負債</td><td>—</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>209,964</td><td>負債合計</td><td>85,969</td></tr></table>	資産	金額(千円)	負債	金額(千円)	流動資産	68,364	流動負債	85,969	固定資産	141,600	固定負債	—	資産合計	209,964	負債合計	85,969	(2) 株式の譲渡先 ① 商号 ゲームヤロウ株式会社 ② 代表者 代表取締役社長 村井 真郎 ③ 本店所在地 東京都港区芝大門2丁目11番16号 YSビル2階 ④ 事業の内容 オンラインゲームの企画、運営 ⑤ 当社との関係 資本関係：該当事項はありません。 人的関係：同社取締役1名が当社取締役を兼務しております。 取引関係：該当事項はありません。 (3) 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況 ① 異動前の所有株式数 1,000株 (所有割合 100%) ② 譲渡株式数 1,000株 ③ 譲渡価額 1円※ジャレコに対する貸付金16億90百万円のうち7億円を引き継ぐことを勘案して譲渡価額を決定しております。回収につきましては、3年間を目処として、同社の売掛金回収、たな卸資産の資金化などによる回収を見込んでおります。 ④ 異動後の所有株式数 一株(所有割合 —%)
資産	金額(千円)	負債	金額(千円)														
流動資産	68,364	流動負債	85,969														
固定資産	141,600	固定負債	—														
資産合計	209,964	負債合計	85,969														

2. 第三者割当により発行される株式の募集

当社は、平成20年2月13日開催の当社取締役会において、次のとおり第三者割当により発行する株式の募集を行うことを決議し、平成20年2月28日に払込が完了しております。

(1) 発行新株式数 78,948,000株

(2) 発行価額 1株につき 金19円

(3) 発行価額の総額 1,500,012,000円

(4) 資本組入額 750,006,000円
(1株につき 金9.5円)

(5) 募集又は割当方法

第三者割当の方法によります。

(6) 申込期間 平成20年2月22日(金)～
平成20年2月27日(水)

(7) 払込期日 平成20年2月28日(木)

(8) 新株券交付日 平成20年3月31日

(9) 割当先及び割当株式数

STIC Pioneer Fund II	26,316,000株
ゲームヤロウ株式会社	26,316,000株
A2 i Co., Ltd.	26,316,000株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
営業投資 有価証券	その他有価証券	(株)インネクト	2,000	24,600
		エンプレックス(株) 他2銘柄	303,242	2,179
		小計	305,242	26,779
投資 有価証券	その他有価証券	ENTWELL Co., Ltd. 他2銘柄	10,140	1,852
計			315,382	28,632

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託株式会社 フリーファイナンシャルファンド	50,086,573口	50,086
営業投資 有価証券	その他有価証券	IPO ACES Investment Management Co., Ltd.	—	163,872
投資有価証券	その他有価証券	Woks Japan International Limited	—	546,240
計			—	760,198

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	21,455	1,940	2,255	21,140	△3,096	△1,530	18,043
工具器具備品	90,994	—	2,128	88,866	△79,260	△2,841	9,605
計	112,450	1,940	4,383	110,006	△82,357	△4,371	27,649
無形固定資産							
ソフトウェア	103,074	—	71,476	31,598	△10,202	△6,319	21,395
計	103,074	—	71,476	31,598	△10,202	△6,319	21,395
長期前払費用	13,500	—	—	13,500	△900	△450	12,600

(注) 1. 当期減少額の主なものはソフトウェアであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	823,237	1,288,337	—	595	2,110,978
関係会社投資損失引当金	95,919	10,000	95,919	—	10,000
賞与引当金	1,893	—	—	1,893	—
役員退職慰労引当金	9,911	7,711	—	7,263	10,359

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他の金額は、洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額のその他の金額は、洗替額であります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額のその他の金額は、退任役員に対する引当額であり支給しなかったため、取り崩したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	276
預金	
普通預金	862,812
合計	863,089

2) 関係会社貸付金

区分	金額(千円)
(株)EMCOMヘルスケア	1,850,000
(株)ジャレコ	1,390,000
日本中央地所(株)	850,000
(株)パンタ・レイ証券	300,000
EMCOM(株)	82,022
合計	4,472,022

3) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)パンタ・レイ証券	890,000
EMCOM(株)	668,856
(株)カレンシートレード	253,452
(株)EMCOMヘルスケア	10,000
タキオン野心満々G P投資事業有限責任組合	46,030
FFBC Investmet Health&Beauty Fund 第1号	45,160
その他	3,000
合計	1,916,499

4) 破産更正債権等

銘柄	金額(千円)
短期貸付金	366,715
合計	366,715

b 負債の部

1) 社債

銘柄	金額(千円)
2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	5,000,000
合計	5,000,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟事件

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。アドレスは以下のとおりです。 http://www.jaleco.co.jp/library/denshi
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1.当社は、定款で以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および当社定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2.「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月1日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当により発行される株式の募集 平成20年2月13日に関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(2)の有価証券届出書の訂正届出書） 平成20年2月15日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(2)の有価証券届出書の訂正届出書） 平成20年2月27日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第34期)(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月31日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月11日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券報告書の訂正報告

平成20年3月28日関東財務局長に提出の事業年度（第34期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年4月18日に関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年7月17日関東財務局長に提出。

(10) 半期報告書

事業年度(第35期中)(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年9月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ジャレコ・ホールディング
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 山 田 茂 善 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 柳 承 煥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャレコ・ホールディングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャレコ・ホールディング及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は、営業利益を計上しているが、経常損失及び当期純損失の発生が継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表の「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社とEMCOM株式会社は、平成20年1月31日、両社の取締役会において、平成20年3月14日を期日として、会社がEMCOM株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結している。
3. 連結財務諸表の「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年1月1日より株式会社ハナマサを持分法の適用対象から除外することとしている。
4. 連結財務諸表の「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年2月13日開催の取締役会において、第三者割当により発行する株式の募集を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社ジャレコ・ホールディング
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 嘉 伸 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 澤 研 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャレコ・ホールディングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャレコ・ホールディング及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度における営業損失の発生及び経常損失、当期純損失が継続している状態にあり、また、「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」について平成21年5月29日付にて所持人の選択による繰上償還請求の可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画及び資金調達計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社グループは平成21年1月15日、連結子会社である株式会社ジャレコの会社所有株式全てを譲渡することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ジャレコ・ホールディング
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 山 田 茂 善 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 柳 承 煥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャレコ・ホールディングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャレコ・ホールディングの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 財務諸表の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は、営業損失、経常損失及び当期純損失の発生が継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 財務諸表の「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社とEMCOM株式会社は、平成20年1月31日、両社の取締役会において、平成20年3月14日を期日として、会社がEMCOM株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結している。
3. 財務諸表の「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年2月13日開催の会社取締役会において、第三者割当により発行する株式の募集を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社ジャレコ・ホールディング
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 嘉 伸 ⑨

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 澤 研 二 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャレコ・ホールディングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャレコ・ホールディングの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度における営業損失の発生及び経常損失、当期純損失が継続している状態にあり、また、「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」について平成21年5月29日付にて所持人の選択による繰上償還請求の可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画及び資金調達計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年1月15日、連結子会社である株式会社ジャレコの会社所有株式全てを譲渡することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。